



平成 27 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 江守グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 江守 清隆
(コード：9963、東証第一部)
問合せ先 常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
(TEL 0776-36-9963)

(訂正)「平成 22 年 3 月期決算短信」
の一部訂正について

当社は、平成 22 年 5 月 17 日に開示いたしました「平成 22 年 3 月期 決算短信」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年 3 月 16 日付『平成 27 年 3 月期第 3 四半期報告書の提出』および『過年度有価証券報告書等ならびに内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ』にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,706	△0.1	1,861	28.6	1,832	20.3	1,021	24.3
21年3月期	65,788	△0.5	1,447	△11.5	1,523	△14.0	821	△21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	97.36	—	12.8	6.0	2.8
21年3月期	78.31	—	10.7	5.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 8百万円 21年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,380	8,866	25.4	806.94
21年3月期	27,211	7,476	27.4	709.71

(参考) 自己資本 22年3月期 8,466百万円 21年3月期 7,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△717	△449	1,902	2,656
21年3月期	1,592	△336	△1,909	1,972

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	272	33.2	3.6
22年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	272	26.7	3.4
23年3月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		25.5	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	20.7	780	△8.3	760	△9.0	410	△12.6	39.08
通期	76,000	15.7	2,010	8.0	1,950	6.4	1,070	4.8	101.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規1社（社名 THAIUSUICO., LTD. ） 除外 1社（社名 ）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 10,500,000株 21年3月期 10,500,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,084株 21年3月期 8,084株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,109	△14.1	1,325	3.4	1,563	16.6	854	9.8
21年3月期	50,202	△8.5	1,281	△7.2	1,341	△11.2	778	△13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	81.42	—
21年3月期	74.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,225	8,063	28.6	768.50
21年3月期	23,580	7,182	30.5	684.53

（参考）自己資本 22年3月期 8,063百万円 21年3月期 7,182百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	22,000	9.4	620	1.9	680	△5.1	350	△19.5	33.36
通期	47,000	9.0	1,430	7.9	1,600	2.3	900	5.4	85.78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の持ち直しによる輸出の増加やコストの一層の削減などにより企業収益力は徐々に回復傾向にあるものの、設備や雇用は依然、過剰感が強く、また個人消費は更に節約志向を強めるなど、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループのケミカル事業では、中国市場における資源関連の新規取引により大きく売上高が増加しました。また、国内市場においてもエコポイント等の経済対策効果を受け、電気機器・自動車業界の生産が回復したため、セグメント業績は、第3四半期連結会計期間以降、増収増益に転じました。情報機器事業では、従来からの物流システム系の堅調な販売に加え、海外からの輸入ソフト販売が好調であったため、厳しい事業環境ながらも一定の営業利益を確保することができました。これら主要な事業セグメントが業績をけん引し、更にグループ全体で販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は657億6百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は18億6千1百万円（同28.6%増）、経常利益は18億3千2百万円（同20.3%増）、当期純利益は10億2千1百万円（同24.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ケミカル事業]

ケミカル事業では、中国市場における資源関連の新規取引により大きく売上高が増加しました。一方、国内市場では、政府による経済対策効果を受け、電気機器・自動車業界の生産が回復したため、当社グループの売上は好調を維持いたしました。また、当連結会計年度より、持分法適用会社であったTHAI USUI CO., LTD. の連結子会社化に伴い、営業利益が大幅に増加しました。

この結果、ケミカル事業の売上高は593億3千5百万円（同5.4%増）、営業利益は17億5千5百万円（同41.2%増）となりました。

[情報機器事業]

情報機器事業では、企業の情報化投資の抑制により厳しい受注状況が続きました。前連結会計年度に計上した金融機関向けシステム等の大型案件がなかったため、大幅な減収となりました。しかし、当社独自開発の物流システム販売は、依然、堅調に推移いたしました。また、海外輸入ソフトの販売では、従来のインフォワークス・ファミリーに続き、アメリカ／サンガード社のBCP対応ソフト、ベルギー／リザム社の化学物質管理システム「ExESS」の国内販売を開始し、減益を補填いたしました。

この結果、情報機器事業の売上高は39億2千9百万円（同42.7%減）、営業利益は7億6千7百万円（同12.7%減）となりました。

[機械設備事業]

機械設備事業では、大型物件の一部完工により、一定の収益を確保したものの、福井・北陸地区の主力顧客の設備投資が停滞しているため厳しい受注状況が続き、減収減益となりました。

この結果、機械設備事業の売上高は10億8千3百万円（同9.8%減）、営業利益は1千8百万円（同19.0%減）となりました。

[その他事業]

その他事業では、主力となる移動体通信機器事業では一定の収益を確保したものの、個人消費の低迷により、ダストコントロール品のリース、保険代理業では、依然として厳しい受注状況が続き、減収減益となりました。

この結果、その他事業の売上高は13億5千7百万円（同4.9%減）、営業利益は2千4百万円（同1.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

ケミカル事業では、海外経済の回復に伴い、電気機器関連や自動車部品関連の販売は、好調に推移いたしました。しかし、国内市場全般では、経済危機後の最悪期は脱したものの、顧客の本格的な生産回復には至っていないことから、減収減益となりました。

情報機器・機械設備事業では、依然として顧客の情報化投資及び設備投資の抑制が続いており、厳しい受注状況でした。

この結果、売上高は403億1千9百万円（同13.0%減）、営業利益は22億6百万円（同6.5%減）となりました。

[アジアその他]

アジア経済の早期回復に伴い、当社グループのアジアにおける子会社の業績も好調に推移いたしました。中国では、内需向けの資源関連販売が盛況で、タイでは、連結子会社化された精密プラスチック成型品製造販売のTHAI USUI CO., LTD.の業績が好調で、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は253億8千6百万円（同30.7%増）、営業利益は3億7千9百万円（同824.3%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外ともに政府による経済対策や製造業の業績回復等から、緩やかに回復方向へ向かっているものの、個人所得や雇用環境の回復には、なお時間を要することと予測しております。

現在の厳しさも、逆に今までに無い新しい分野へのビジネスチャンスが確実に増えている好機と捉え、当社グループでは国内市場の「環境」、「健康」、「教育」、「エネルギー」等による切り口と、アジア市場との関連付けによって開拓に取り組んでまいります。これらのテーマを実践するための5つの新しい（新マーケット・新商品・新事業・新技術・新システム）にチャレンジし、業績拡大に繋げてまいります。

また、グループ経営の中でのスピード感やシナジー効果を追求し、成長分野への投資は、M&Aやアライアンスなども組み合わせて積極的に行ってまいります。

人材政策面では、営業活動に対応したグローバルオペレーションを推進し、国内外において積極的に経験者のキャリア採用を行うなかで、個々の多様性を尊重しながらも組織としての団結力を発揮する企業であり続けるために、種々の全社的な研修・イベントを通して意識の共有化を図ってまいります。

ケミカル事業では、大規模な公共投資と金融緩和の効果で生産の拡大が続き世界経済のけん引役として期待される中国を、当社グループの営業活動における最重要地域と位置づけ、資源関連に次ぐ新商材とその商権獲得を目指してまいります。また、更なるグローバル化に向け、EU・北米等において、顧客ニーズに合った拠点展開を行ってまいります。

情報機器事業では、国内におけるシステム開発及びシステム・ソリューション提供分野で、より上流工程でのコンサルティング機能や、開発基盤の充実によるソフト開発の効率化等を推進して、コストパフォーマンスの高い顧客サービスを追及してまいります。また、海外輸入ソフトのなかでも、時代の潮流であるBCP対応ソフトの大型受注に向け積極的に営業展開するとともに、EU域内のREACH規制等にも対応した化学物質管理システム「ExESS」の拡販を手掛かりに、アジア地域におけるマーケティングも強化してまいります。

機械設備事業では、依然として厳しい受注状況ではありますが、原子力及び新エネルギー関連への営業展開を行い、受注の確保に努めてまいります。

その他事業では、個人消費の節約志向が継続することを前提に、更なるコスト削減、組織再編による経営の効率化等を実践しながら、顧客満足度向上を指標にするとともに収益確保を目指してまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は760億円（前年同期比15.7%増）、営業利益は20億1千万円（同8.0%増）、経常利益は19億5千万円（同6.4%増）、また、当期純利益は10億7千万円（同4.8%増）と予想いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億6千8百万円増加し、333億8千万円となりました。流動資産は、中国市場での資源関連販売及び国内販売の回復などもあり、受取手形及び売掛金等の増加に伴い52億5百万円増加しました。固定資産は、新規連結の影響及び投資有価証券の評価替えなどにより9億6千3百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ47億7千8百万円増加し、245億1千4百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金等の増加に伴い49億9千8百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の減少などにより2億2千万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千万円増加し、88億6千6百万円となりました。利益剰余金が7億4千8百万円、新規連結に伴い少数株主持分が3億7千万円、投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が3億円それぞれ増加しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント減少し25.4%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の709円71銭から806円94銭に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、26億5千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、7億1千7百万円の支出（前連結会計年度は15億9千2百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益18億1千4百万円によるものであります。支出の主な要因は、中国の資源関連販売に伴う運転資本の純増加20億4千8百万円、法人税等の支払額4億9千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、4億4千9百万円の支出（前連結会計年度は3億3千6百万円の支出）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得1億7千7百万円、子会社株式の取得2億3千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、19億2百万円の収入（前連結会計年度は19億9百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入27億4千2百万円、長期借入金の返済による支出5億1千6百万円、配当金の支払額2億7千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	24.0	24.4	23.7	27.4	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	38.0	28.3	20.4	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.9	—	5.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.6	—	13.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年3月期及び平成20年3月期並びに平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的として、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、株主のみなさまに対する積極的な利益還元を経営の重要施策の一つとし、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。この方針に基づき、個別配当性向30%以上を設定しております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり14円の普通配当金を実施することを、平成22年5月17日開催の取締役会で決議いたしました。これにより中間配当金12円を含めた年間配当金26円となり、配当性向（個別）は31.9%となりました。

また、次期の配当金につきましては、第2四半期末を基準日に1株当たり12円の普通配当金、期末を基準日に1株当たり14円の普通配当金、年間配当金は26円（当期実績比増減なし、配当性向（個別）30.3%）の予想であります。

2. 企業集団の状況

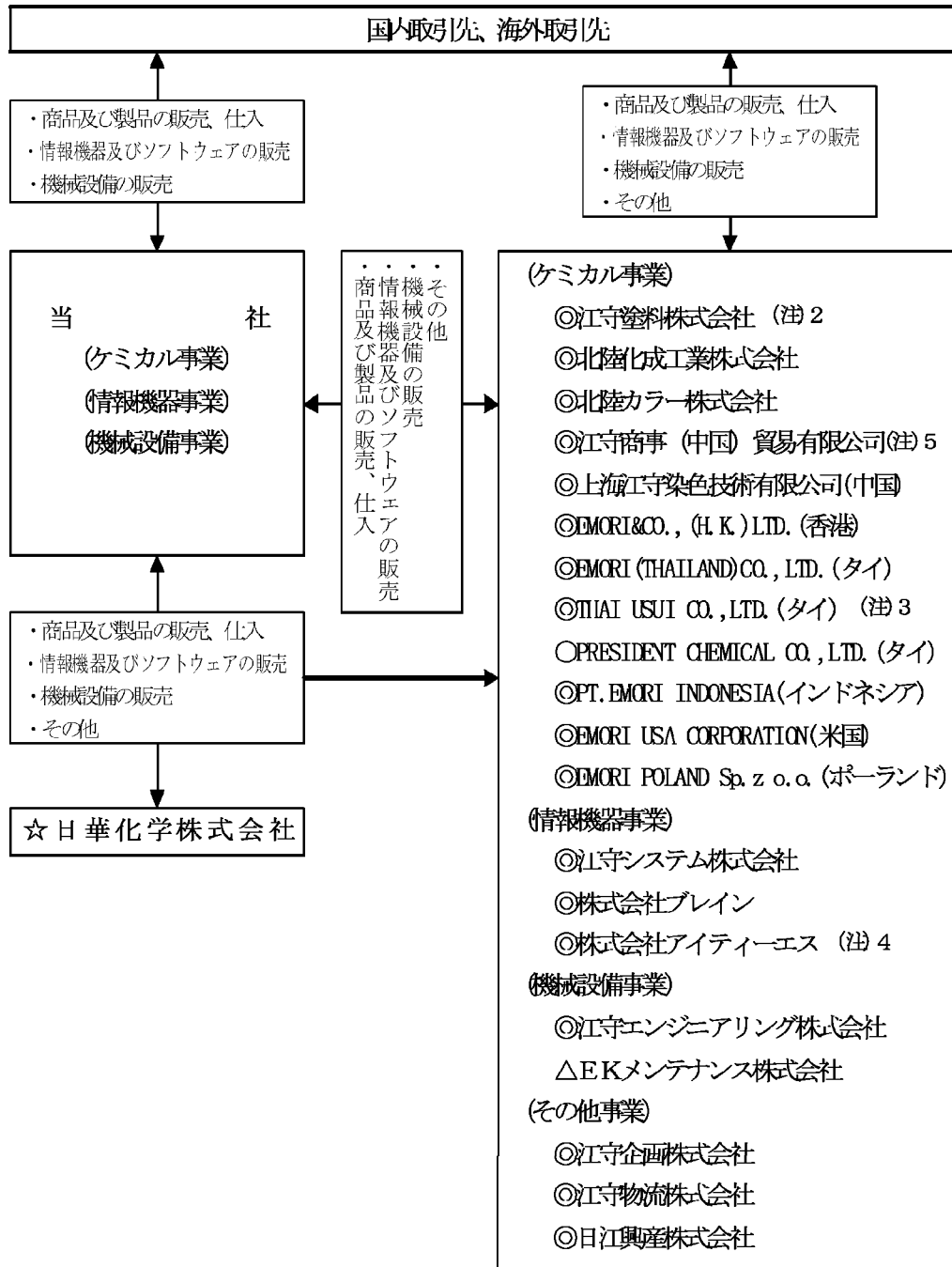
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社2社で構成され、化学品、電子材料、繊維加工剤を中心とするファインケミカル、情報機器及び機械設備を取扱っております。

当社グループの各事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同じであります。

ケミカル	—————	当社、江守塗料株式会社、江守商事（中国）貿易有限公司、EMORI&CO., (H.K.) LTD.（香港）、EMORI（THAILAND）CO., LTD.（タイ）、PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.（タイ）、PT.EMORI INDONESIA（インドネシア）、EMORI USA CORPORATION（米国）及びEMORI POLAND Sp. z o. o.（ポーランド）が化学品・染料・電子材料・塗料・医薬品・環境型商品の販売、北陸化成工業株式会社が樹脂製品を製造販売、北陸カラー株式会社及び上海江守染色技術有限公司（中国）が繊維の染色試験受託業務、THAI USUI CO., LTD.（タイ）が精密プラスチック成型品の製造販売を行っております。
情報機器	—————	当社が情報機器及びソフトウェアの開発販売、江守システム株式会社、株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスがソフトウェア開発及び販売、技術者派遣などを行っております。
機械設備	—————	当社が環境関連設備の販売、江守塗料株式会社が塗装・防水工事、江守エンジニアリング株式会社及びEKメンテナンス株式会社が産業用関連機械設備の販売、設計施工を行っております。
その他	—————	江守企画株式会社がダストコントロール品のリース及び携帯電話等の移動体通信機器の販売を行っており、江守物流株式会社が商品の保管及び管理・配送業務、日江興産株式会社が保険代理業を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎月には連結子会社を、○月には持分法適用関連会社を、△月には持分法非適用関連会社を、☆月には主な関連当事者を示しております。また、**————→**は主な取引関係を示しております。
2. 江守塗料株式会社は、部、機械設備事業が含まれております。
3. 持分法適用関連会社のTHAI USUI CO., LTD. は、平成21年4月1日付をもって当社が株式を追加取得し、連結子会社（議決権の所有割合52.5%）となりました。
4. 株式会社アイティーエスは、平成22年1月1日付をもって当社が全株式を取得し、連結子会社（議決権の所有割合100.0%）となりました。
5. 上海江守貿易有限公司は、平成22年1月に江守商事(中国)貿易有限公司と商号変更いたしました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
以上については、平成18年3月期決算短信（平成18年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.emori.co.jp/cms/link/ir/ir_finance.php

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,731	2,656,141
受取手形及び売掛金	14,375,762	18,268,909
商品及び製品	3,079,753	2,651,140
仕掛品	32,677	45,701
原材料及び貯蔵品	21,298	89,653
繰延税金資産	148,327	229,270
未収入金	291,777	232,873
その他	117,652	1,078,033
貸倒引当金	△7,418	△14,155
流動資産合計	20,032,563	25,237,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 2,017,861	※4 2,152,066
機械装置及び運搬具（純額）	※4 71,854	※4 411,979
土地	※3 1,701,767	※3 1,744,788
リース資産（純額）	※4 49,046	※4 38,849
建設仮勘定	—	8,750
その他（純額）	※4 103,675	※4 100,535
有形固定資産合計	3,944,204	4,456,969
無形固定資産		
のれん	844	135,877
リース資産	12,008	4,069
その他	184,018	182,768
無形固定資産合計	196,870	322,715
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,855,145	※1, ※2 3,108,033
繰延税金資産	17,178	51,167
その他	237,149	294,787
貸倒引当金	△71,166	△90,446
投資その他の資産合計	3,038,307	3,363,542
固定資産合計	7,179,383	8,143,227
資産合計	27,211,946	33,380,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,481,328	※2 10,759,625
短期借入金	6,293,786	9,020,604
1年内返済予定の長期借入金	475,200	489,000
リース債務	24,996	20,169
未払法人税等	152,526	430,600
賞与引当金	232,034	273,882
その他	419,705	1,084,525
流動負債合計	17,079,577	22,078,408
固定負債		
長期借入金	2,091,200	1,616,000
リース債務	37,539	23,932
繰延税金負債	364,364	557,071
再評価に係る繰延税金負債	※3 78,437	※3 78,437
退職給付引当金	20,969	23,147
役員退職慰労引当金	54,752	130,593
負ののれん	8,783	6,587
固定負債合計	2,656,046	2,435,770
負債合計	19,735,624	24,514,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	5,248,315	5,996,970
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	7,069,518	7,818,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579,802	880,181
繰延ヘッジ損益	13,979	998
土地再評価差額金	※3 115,714	※3 115,714
為替換算調整勘定	△332,746	△348,748
評価・換算差額等合計	376,750	648,146
少数株主持分	30,052	400,297
純資産合計	7,476,322	8,866,616
負債純資産合計	27,211,946	33,380,796

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	65,788,303	65,706,339
売上原価	※3 60,193,346	59,916,091
売上総利益	5,594,956	5,790,248
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	475,608	400,507
給料及び手当	1,263,268	1,283,331
賞与	232,440	178,333
貸倒引当金繰入額	7,507	26,852
賞与引当金繰入額	155,094	185,391
退職給付費用	47,170	45,549
賃借料	188,566	171,929
減価償却費	210,785	216,933
その他	1,567,309	1,419,626
販売費及び一般管理費合計	※3 4,147,752	3,928,456
営業利益	1,447,204	1,861,792
営業外収益		
受取利息	8,914	3,088
受取配当金	79,241	46,415
受取賃貸料	33,485	31,136
持分法による投資利益	66,808	8,623
為替差益	6,265	—
その他	48,139	50,443
営業外収益合計	242,855	139,706
営業外費用		
支払利息	120,715	133,990
売上割引	23,599	18,943
賃貸費用	7,030	6,283
為替差損	—	7,604
その他	15,501	2,421
営業外費用合計	166,847	169,243
経常利益	1,523,212	1,832,255
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,833	※1 465
特別利益合計	3,833	465
特別損失		
固定資産処分損	※2 14,682	※2 2,885
投資有価証券売却損	708	3,444
投資有価証券評価損	47,165	10,127
ゴルフ会員権評価損	—	2,183
災害による損失	27,689	—
特別損失合計	90,246	18,640
税金等調整前当期純利益	1,436,798	1,814,080
法人税、住民税及び事業税	561,386	814,490
法人税等調整額	52,139	△72,348
法人税等合計	613,526	742,141
少数株主利益	1,651	50,494
当期純利益	821,621	1,021,444

(3) 連結株主資本等変動計算書等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
前期末残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
前期末残高	4,720,468	5,248,315
当期変動額		
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	821,621	1,021,444
当期変動額合計	527,847	748,654
当期末残高	5,248,315	5,996,970
自己株式		
前期末残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,737	△1,737
株主資本合計		
前期末残高	6,541,671	7,069,518
当期変動額		
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	821,621	1,021,444
当期変動額合計	527,847	748,654
当期末残高	7,069,518	7,818,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,128,624	579,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△548,822	300,379
当期変動額合計	△548,822	300,379
当期末残高	579,802	880,181
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,134	13,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,114	△12,981
当期変動額合計	19,114	△12,981
当期末残高	13,979	998
土地再評価差額金		
前期末残高	115,714	115,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,714	115,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	95,779	△332,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428,525	△16,002
当期変動額合計	△428,525	△16,002
当期末残高	△332,746	△348,748
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,334,984	376,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△958,234	271,395
当期変動額合計	△958,234	271,395
当期末残高	376,750	648,146
少数株主持分		
前期末残高	36,973	30,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,920	370,244
当期変動額合計	△6,920	370,244
当期末残高	30,052	400,297
純資産合計		
前期末残高	7,913,629	7,476,322
当期変動額		
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	821,621	1,021,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△965,154	641,640
当期変動額合計	△437,307	1,390,294
当期末残高	7,476,322	8,866,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,436,798	1,814,080
減価償却費	246,895	369,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,866	26,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,172	39,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,463	2,160
受取利息及び受取配当金	△88,155	△49,503
支払利息	120,715	133,990
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,165	10,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	708	3,444
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,258	2,420
売上債権の増減額 (△は増加)	2,725,427	△3,580,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,507	522,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,114,285	1,008,673
その他	△39,956	△443,433
小計	2,496,240	△140,367
利息及び配当金の受取額	111,975	50,061
利息の支払額	△119,209	△133,182
法人税等の支払額	△896,870	△494,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,135	△717,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△34,139	△30,119
投資有価証券の売却による収入	1,869	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△305,962	△177,230
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,891	12,086
子会社株式の取得による支出	△8,652	△237,227
その他	2,671	△16,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,322	△449,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	894,935	2,742,293
長期借入金の返済による支出	△2,475,200	△516,150
リース債務の返済による支出	△35,321	△26,454
配当金の支払額	△293,773	△272,789
少数株主への配当金の支払額	—	△24,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,909,359	1,902,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,569	△52,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△754,115	683,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,846	1,972,731
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,972,731	※ 2,656,141

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 北陸化成工業株式会社 江守塗料株式会社 江守企画株式会社 北陸カラー株式会社 江守物流株式会社 江守システム株式会社 上海江守貿易有限公司 江守エンジニアリング株式会社 EMORI (THAILAND) CO., LTD. PT. EMORI INDONESIA 株式会社ブレイン 上海江守染色技術有限公司 EMORI USA CORPORATION 日江興産株式会社 EMORI&CO., (H. K.) LTD. EMORI POLAND Sp. z o. o. なお、EMORI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. は、平成20年12月9日付をもって解散いたしました。 江守システム開発株式会社は、平成21年1月1日付をもって当社が吸収合併いたしました。また、同日付をもって株式会社エフ・イーシステムを商号変更（変更後：江守システム株式会社）いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 北陸化成工業株式会社 江守塗料株式会社 江守企画株式会社 北陸カラー株式会社 江守物流株式会社 江守システム株式会社 江守商事（中国）貿易有限公司 江守エンジニアリング株式会社 EMORI (THAILAND) CO., LTD. PT. EMORI INDONESIA 株式会社ブレイン 上海江守染色技術有限公司 EMORI USA CORPORATION 日江興産株式会社 EMORI&CO., (H. K.) LTD. EMORI POLAND Sp. z o. o. THAI USUI CO., LTD. 株式会社アイティーエス 当連結会計年度より、従来、持分法適用関連会社であったTHAI USUI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。これは同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったためであります。 株式会社アイティーエスについては、平成22年1月1日付をもって当社が全株式を取得いたしました。また、同月、上海江守貿易有限公司を商号変更（変更後：江守商事（中国）貿易有限公司）いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 THAI USUI CO., LTD. PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD. 当連結会計年度より、THAI USUI CO., LTD. を持分法適用関連会社から除外しております。これは同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったためであります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>関連会社 E Kメンテナンス株式会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金等が、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社 E Kメンテナンス株式会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、上海江守貿易有限公司、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI&CO., (H. K.) LTD. 及びEMORI POLAND Sp. z o. o. の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、江守商事(中国)貿易有限公司、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI&CO., (H. K.) LTD.、EMORI POLAND Sp. z o. o. 及びTHAI USUI CO., LTD. の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社アイティーエスの決算日は12月31日ではありますが、平成22年1月1日取得時の貸借対照表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77,067千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～14年 (追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度より4～14年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正により機械装置の法定耐用年数が変更されたことに伴い、改正後の耐用年数を適用して減価償却費を算定したことによるものであります。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—————</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の海外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社（1社を除く）は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 一部の海外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社（2社を除く）は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ②その他のソフトウェアの受託開発契約 工事完成基準 （会計方針の変更） ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は21,390千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,418千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)</p> <p>在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は2,425,906千円増加し、営業利益は8,395千円減少し、経常利益は4,434千円、税金等調整前当期純利益は1,577千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,758,765千円、20,801千円、31,585千円であります。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 339,678千円	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 75,470千円
※2. 担保に供している資産等	投資有価証券 334,703千円 計 334,703千円 対応債務 支払手形及び買掛金 1,084,606千円 計 1,084,606千円	投資有価証券 393,579千円 計 393,579千円 対応債務 支払手形及び買掛金 1,052,783千円 計 1,052,783千円
※3. 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 557,336$ 千円	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 602,696$ 千円
※4. 有形固定資産の減価償却累計額	2,030,618千円	3,320,261千円

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
5. 偶発債務	下記の会社の銀行取引について債務保証しております。 TOA RESIN CO., LTD. 31,680千円 (11,000千NT\$)	下記の会社の銀行取引について債務保証しております。 TOA RESIN CO., LTD. 19,777千円 (6,750千NT\$)
6. 受取手形割引高	受取手形割引高 8,385千円	受取手形割引高 17,801千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,833千円	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 137千円 その他 327千円 計 465千円
※2. 固定資産処分損	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,507千円 機械装置及び運搬具 3,006千円 その他 578千円 除却費用 4,590千円 計 14,682千円 建物及び構築物6,507千円のうち707千円、機械装置及び運搬具3,006千円のうち2,105千円、その他578千円のうち2千円は売却損であり他は廃棄損であります。	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 839千円 機械装置及び運搬具 1,599千円 その他 397千円 除却費用 49千円 計 2,885千円 建物及び構築物839千円のうち520千円、機械装置及び運搬具1,599千円のうち923千円、その他397千円のうち142千円は売却損であり他は廃棄損であります。
※3. たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に75,809千円、販売費及び一般管理費に1,257千円含まれております。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	167,870	16	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	146,886	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	146,886	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,972,731	現金及び預金勘定 2,656,141
現金及び現金同等物 1,972,731	現金及び現金同等物 2,656,141

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>56,301,220</u>	6,857,889	1,201,543	1,427,650	<u>65,788,303</u>	—	<u>65,788,303</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,591	5,374	20,657	213,811	248,435	(248,435)	—
計	<u>56,309,811</u>	6,863,264	1,222,201	1,641,461	<u>66,036,738</u>	(248,435)	<u>65,788,303</u>
営業費用	<u>55,066,016</u>	5,984,547	1,199,459	1,617,189	<u>63,867,212</u>	473,886	<u>64,341,098</u>
営業利益	1,243,795	878,716	22,741	24,272	2,169,525	(722,321)	1,447,204
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	20,700,387	1,800,488	480,261	326,467	23,307,604	3,904,341	27,211,946
減価償却費	65,376	38,879	3,000	17,347	124,603	122,292	246,895
資本的支出	76,415	230,233	650	28,908	336,207	145,854	482,061

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>59,335,731</u>	3,929,351	1,083,601	1,357,654	<u>65,706,339</u>	—	<u>65,706,339</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,893	28,016	24,298	156,078	216,286	(216,286)	—
計	<u>59,343,624</u>	3,957,368	1,107,899	1,513,733	<u>65,922,626</u>	(216,286)	<u>65,706,339</u>
営業費用	<u>57,587,988</u>	3,189,880	1,089,476	1,489,695	<u>63,357,040</u>	487,506	<u>63,844,547</u>
営業利益	1,755,636	767,487	18,423	24,038	2,565,585	(703,793)	1,861,792
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	26,043,304	2,123,868	1,431,493	355,125	29,953,792	3,427,004	33,380,796
減価償却費	179,983	43,857	4,937	25,368	254,146	115,062	369,209
資本的支出	154,621	49,454	949	13,349	218,374	4,466	222,841

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業……………無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業……………ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業……………環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業……………ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	844,329	752,423	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,338,098	4,092,510	当社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより営業利益はケミカル事業で75,681千円、その他事業で128千円、消去又は全社で1,257千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。これにより営業利益はケミカル事業で21,390千円減少しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これによりケミカル事業で売上高は2,425,906千円増加し、営業利益は8,395千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジアその他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,370,540	<u>19,417,762</u>	<u>65,788,303</u>	—	<u>65,788,303</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,030,439	719,339	7,749,779	(7,749,779)	—
計	53,400,980	<u>20,137,102</u>	<u>73,538,082</u>	(7,749,779)	<u>65,788,303</u>
営業費用	51,039,757	<u>20,096,077</u>	<u>71,135,835</u>	(6,794,736)	<u>64,341,098</u>
営業利益	2,361,222	41,024	2,402,247	(955,043)	1,447,204
II 資産	20,014,535	6,551,513	26,566,049	645,897	27,211,946

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジアその他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,319,960	<u>25,386,379</u>	<u>65,706,339</u>	—	<u>65,706,339</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,580,205	706,370	6,286,576	(6,286,576)	—
計	45,900,165	<u>26,092,749</u>	<u>71,992,915</u>	(6,286,576)	<u>65,706,339</u>
営業費用	43,693,337	<u>25,713,579</u>	<u>69,406,916</u>	(5,562,369)	<u>63,844,547</u>
営業利益	2,206,828	379,170	2,585,998	(724,206)	1,861,792
II 資産	25,679,137	9,767,995	35,447,133	(2,066,336)	33,380,796

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他……中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより営業利益は日本で28,750千円、アジアその他で47,059千円、消去又は全社で1,257千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。これにより営業利益はアジアその他で21,390千円減少しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これによりアジアその他で売上高は2,425,906千円増加し、営業利益は8,395千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	20,314,780	229,241	20,544,022
II 連結売上高(千円)			65,788,303
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.9	0.3	31.2

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	26,152,637	431,582	26,584,220
II 連結売上高(千円)			65,706,339
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.8	0.7	40.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(2) その他……ポーランド、ドイツ、イギリス、トルコ、カナダ、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これにより売上高はアジアで2,378,483千円、その他で47,422千円それぞれ増加しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p style="padding-left: 2em;">名 称 江守商事(株)</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 ケミカル(化学品、電子材料、合成樹脂、繊維加工剤等)、情報システム、ソフトウェア開発等及び環境関連商品の国内販売及び輸出入</p> <p>② 被結合企業</p> <p style="padding-left: 2em;">名 称 江守システム開発(株)</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 ソフトウェア開発及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">会社法第796条第3項に定める簡易合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">江守商事(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">グループ全体最適の観点から、グループ経営の効率化をはかるために江守システム開発(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>② 合併の期日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年1月1日</p> <p>③ 合併の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">当社を存続会社とする吸収合併方式で、江守システム開発(株)は解散いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は江守システム開発(株)の発行済株式を全て所有しておりますので、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割り当ては行いませんでした。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 THAI USUI CO., LTD. 事業の内容 精密プラスチック成型品の製造販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 同社は、タイでの精密プラスチック成型品製造販売の事業を行ってまいりましたが、タイは日系企業の海外生産の一大拠点であり、同社の成型品製造・販売の事業は今後も十分に将来性があると判断し、株式の追加取得を行うこととしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式の追加取得 結合後企業の名称 THAI USUI CO., LTD.</p> <p>(5) 取得した議決権比率 12.0% (取得後議決権比率 52.5%)</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年1月1日から平成21年12月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得原価 81,498千円</p> <p>4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 426,343千円 固定資産 625,428千円 資産合計 1,051,771千円 負債合計 377,599千円</p> <p>5. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 株式会社アイティーエス 事業の内容 受託開発ソフトウェア業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 同社は、大規模システムの上流工程からの受託開発を得意としており、その開発力には定評があります。同社の子会社化により、当社グループの情報事業では、開発手法の共有による高度化、システム・インテグレーターとして、より広範な顧客層の獲得に繋がると判断したため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年1月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 全株式の取得 結合後企業の名称 株式会社アイティーエス</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価(現金) 552,976千円 取得に直接要した費用 32,000千円 取得原価 584,976千円</p> <p>3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 135,828千円</p> <p>(2) 発生原因 株式会社アイティーエスが、上流工程の受託開発を得意としており、開発力の優位性から期待される超過収益力であります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 435,886千円 固定資産 52,903千円 資産合計 488,789千円 負債合計 39,642千円</p> <p>5. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	709円71銭	806円94銭
1株当たり当期純利益金額	78円31銭	97円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,476,322	8,866,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,052	400,297
(うち少数株主持分)	(30,052)	(400,297)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,446,269	8,466,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	821,621	1,021,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,621	1,021,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は平成21年3月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるTHAI USUI CO.,LTD. (タイ)の株式を追加取得することを決議しております。</p> <p>(1) 株式追加取得の目的</p> <p>当社は、同社の設立の際に出資し、同社における営業支援を行うと共に、原材料・設備等の販売でも緊密な協力関係を築いてまいりました。</p> <p>同社は、平成13年7月に当社の株式追加取得により持分法適用関連会社となっており、タイでの精密プラスチック成型品製造業の事業を行うことで、当社グループにおける商社事業との相乗効果を生む役割を果たしてきました。</p> <p>昨今の世界的な景気後退局面のなかでアジア経済もその影響を受けているものの、日系企業の海外生産拠点としてのタイの潜在力と将来性は充分にあると考えており、企業価値の向上に貢献するものと期待して株式の追加取得を行うこととしました。</p> <p>その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から子会社となりました。</p> <p>(2) 会社の概要 (平成20年12月期)</p> <p>商 号 THAI USUI CO.,LTD. 事業内容 精密プラスチック成型品の製造販売 従業員数 419名 売 上 高 2,028,571千円 総 資 産 1,052,180千円 純 資 産 674,172千円</p> <p>(3) 株式追加取得の時期</p> <p>平成21年4月1日に実施いたしました。</p> <p>(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table data-bbox="177 1339 762 1471"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>405,882株</td> <td>(所有割合 40.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>120,000株</td> <td>(取得割合 12.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>29,316千BAHT</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>525,882株</td> <td>(所有割合 52.5%)</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	405,882株	(所有割合 40.5%)	取得株式数	120,000株	(取得割合 12.0%)	取得価額	29,316千BAHT		取得後の所有株式数	525,882株	(所有割合 52.5%)	
取得前の所有株式数	405,882株	(所有割合 40.5%)											
取得株式数	120,000株	(取得割合 12.0%)											
取得価額	29,316千BAHT												
取得後の所有株式数	525,882株	(所有割合 52.5%)											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、子会社であるEMORI POLAND Sp. z o.o. (ポーランド) を解散することを決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>同社は、リーマンショックによる欧州経済の冷え込み等の影響もあり当初のビジネスプランを大幅に修正しなければならない状況にあるため、平成22年8月1日付で全ての事業を当社のワルシャワ支店へ譲渡し、その後、解散及び清算する予定であります。</p> <p>(2) 解散する会社の概要</p> <p>商号 EMORI POLAND Sp. z o.o. 事業内容 化学品及び電子材料等の輸出入並びに販売 本店所在地 ul. Krochmalna 32a lok. 1a, 00-864 Warszawa, Poland 資本金 2,200千ズロチ(約102,256千円)</p> <p>直近の経営成績及び財政状態</p> <table data-bbox="821 913 1209 1122"> <tr> <td>決算期</td> <td>平成21年12月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>14,096千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>72,180千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>200,544千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12,260千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>11,665千円</td> </tr> </table>	決算期	平成21年12月期	純資産	14,096千円	総資産	72,180千円	売上高	200,544千円	営業利益	12,260千円	当期純利益	11,665千円
決算期	平成21年12月期												
純資産	14,096千円												
総資産	72,180千円												
売上高	200,544千円												
営業利益	12,260千円												
当期純利益	11,665千円												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,830	1,270,846
受取手形	2,857,818	2,728,117
売掛金	※4 9,091,013	※4 10,876,079
商品及び製品	1,355,608	1,519,638
仕掛品	22,710	19,838
原材料及び貯蔵品	2,506	761
前渡金	104,137	4,035
前払費用	28,212	30,475
繰延税金資産	88,348	143,978
短期貸付金	※4 90,992	※4 70,000
未収入金	207,711	265,082
その他	11,229	20,135
貸倒引当金	△3,300	△8,000
流動資産合計	15,046,818	16,940,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,829,860	※3 1,747,197
構築物（純額）	※3 58,508	※3 48,998
機械及び装置（純額）	※3 7,597	※3 6,177
車両運搬具（純額）	※3 32,749	※3 19,755
工具、器具及び備品（純額）	※3 88,869	※3 74,042
土地	※2 1,613,367	※2 1,613,367
リース資産（純額）	※3 17,943	※3 9,043
建設仮勘定	—	8,750
有形固定資産合計	3,648,896	3,527,330
無形固定資産		
ソフトウェア	164,650	141,604
リース資産	6,718	2,621
ソフトウェア仮勘定	1,250	11,000
商標権	843	500
電話加入権	7,437	7,192
無形固定資産合計	180,899	162,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,487,946	※1 3,001,802
関係会社株式	1,211,981	1,924,171
出資金	24,501	24,501
関係会社出資金	857,645	2,506,285
従業員に対する長期貸付金	737	554
関係会社長期貸付金	953	637
破産更生債権等	18,045	33,283
長期前払費用	5,646	8,586
差入保証金	119,509	134,155
保険積立金	38,909	38,664
貸倒引当金	△62,375	△78,338
投資その他の資産合計	4,703,502	7,594,305
固定資産合計	8,533,298	11,284,555
資産合計	23,580,117	28,225,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,757,594	※1 1,958,151
買掛金	※1 5,144,369	※1 6,950,831
短期借入金	5,820,000	※4 7,647,000
1年内返済予定の長期借入金	475,200	475,200
リース債務	12,997	9,809
未払金	161,632	100,749
未払法人税等	116,280	448,581
未払費用	57,143	64,076
前受金	64,623	19,712
預り金	58,209	37,581
賞与引当金	150,000	200,000
その他	2,236	145
流動負債合計	13,820,287	17,911,839
固定負債		
長期借入金	2,091,200	1,616,000
リース債務	11,664	2,043
繰延税金負債	348,850	506,500
再評価に係る繰延税金負債	※2 78,437	※2 78,437
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
固定負債合計	2,577,812	2,250,641
負債合計	16,398,099	20,162,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,853	23,387
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	1,856,764	2,439,687
利益剰余金合計	4,661,978	5,243,434
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	6,483,181	7,064,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581,649	881,713
繰延ヘッジ損益	1,471	998
土地再評価差額金	※2 115,714	※2 115,714
評価・換算差額等合計	698,836	998,426
純資産合計	7,182,017	8,063,063
負債純資産合計	23,580,117	28,225,544

(2) 損益計算書等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	50,202,705	43,109,921
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,808,131	1,355,608
当期商品仕入高	45,143,929	38,674,273
合計	46,952,061	40,029,882
商品期末たな卸高	1,355,608	1,519,638
商品売上原価	※4 45,596,452	38,510,243
ソフトウェア開発売上原価	548,267	557,913
売上原価合計	46,144,720	39,068,157
売上総利益	4,057,985	4,041,764
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	303,795	258,848
広告宣伝費	28,839	26,965
交際費	102,090	81,091
貸倒引当金繰入額	—	19,938
役員報酬	207,183	188,148
給料及び手当	728,804	732,952
賞与	181,078	152,802
賞与引当金繰入額	106,999	144,534
退職給付費用	37,831	36,687
福利厚生費	178,988	178,116
通信費	59,508	60,480
旅費及び交通費	145,915	147,050
賃借料	109,941	100,093
修繕費	11,085	12,330
減価償却費	159,135	170,958
その他	415,234	405,714
販売費及び一般管理費合計	※4 2,776,432	2,716,714
営業利益	1,281,553	1,325,049
営業外収益		
受取利息	4,250	2,711
受取配当金	131,479	261,732
受取賃貸料	60,251	59,087
その他	23,678	36,309
営業外収益合計	※3 219,659	※3 359,840
営業外費用		
支払利息	92,025	66,493
売上割引	23,467	18,803
手形売却損	6,958	1,380
賃貸費用	32,389	32,520
為替差損	2,456	1,607
その他	2,467	244
営業外費用合計	159,765	121,050
経常利益	1,341,447	1,563,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	2,114	※1	249
子会社清算益		5,868		—
貸倒引当金戻入額		2,180		—
特別利益合計		10,164		249
特別損失				
固定資産処分損	※2	9,740	※2	1,059
投資有価証券売却損		51		3,444
投資有価証券評価損		47,165		10,127
子会社株式評価損		—		97,084
子会社整理損		12,559		—
ゴルフ会員権評価損		—		2,183
特別損失合計		69,517		113,898
税引前当期純利益		1,282,094		1,450,190
法人税、住民税及び事業税		430,000		698,000
法人税等調整額		73,862		△102,054
法人税等合計		503,862		595,945
当期純利益		778,232		854,245

ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		454,299	81.8	468,731	84.4
(うち賞与引当金繰入 額)		(43,000)		(55,465)	
(うち退職給付費用)		(13,420)		(13,360)	
II. 経費		100,894	18.2	86,310	15.6
(うち減価償却費)		(12,435)		(19,710)	
当期発生費用		555,194	100.0	555,042	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,783		22,710	
合計		570,977		577,752	
期末仕掛品たな卸高		22,710		19,838	
当期ソフトウェア開発 売上原価		548,267		557,913	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,023,510	1,023,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,360	88,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,411	24,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,558	△1,466
当期変動額合計	△1,558	△1,466
当期末残高	24,853	23,387
別途積立金		
前期末残高	2,692,000	2,692,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,370,747	1,856,764
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,558	1,466
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	778,232	854,245
当期変動額合計	486,016	582,922
当期末残高	1,856,764	2,439,687
利益剰余金合計		
前期末残高	4,177,519	4,661,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	778,232	854,245
当期変動額合計	484,458	581,455
当期末残高	4,661,978	5,243,434
自己株式		
前期末残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,737	△1,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	5,998,722	6,483,181
当期変動額		
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	778,232	854,245
当期変動額合計	484,458	581,455
当期末残高	6,483,181	7,064,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,127,017	581,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545,367	300,063
当期変動額合計	△545,367	300,063
当期末残高	581,649	881,713
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,134	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,606	△473
当期変動額合計	6,606	△473
当期末残高	1,471	998
土地再評価差額金		
前期末残高	115,714	115,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,714	115,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,237,597	698,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△538,760	299,589
当期変動額合計	△538,760	299,589
当期末残高	698,836	998,426
純資産合計		
前期末残高	7,236,319	7,182,017
当期変動額		
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	778,232	854,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△538,760	299,589
当期変動額合計	△54,302	881,045
当期末残高	7,182,017	8,063,063

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,539千円減少しております。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より5～14年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正により機械装置の法定耐用年数が変更されたことに伴い、改正後の耐用年数を適用して減価償却費を算定したことによるものであります。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	—————	ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他のソフトウェアの受託開発契約 工事完成基準

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの受託開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. 担保に供している資産	取引により生ずる債務の担保に供している資産 投資有価証券 334,703千円 計 334,703千円 対応債務 支払手形 360,118千円 買掛金 724,488千円 計 1,084,606千円	取引により生ずる債務の担保に供している資産 投資有価証券 393,579千円 計 393,579千円 対応債務 支払手形 145,637千円 買掛金 907,145千円 計 1,052,783千円
※2. 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △557,336千円	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △602,696千円
※3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,410,450千円	1,551,038千円
※4. 関係会社項目	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 2,020,566千円 短期貸付金 90,992千円 短期借入金 180,000千円	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 2,243,991千円 短期貸付金 70,000千円 短期借入金 727,000千円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
5. 偶発債務	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <p>北陸化成工業(株) 50,000千円 TOA RESIN CO., LTD. 31,680千円 (11,000千NT\$)</p> <p>EMORI (THAILAND) CO., LTD. 349,581千円 (126,660千BAHT)</p> <p>上海江守貿易有限公司 1,467,348千円 (1,518千US\$) (92,000千RMB) (7,193千JPY)</p> <p>EMORI POLAND Sp. z o. o. 952千円 (34千PLN)</p> <p>計 1,899,562千円</p> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <p>江守塗料(株) 28,417千円</p>	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <p>TOA RESIN CO., LTD. 19,777千円 (6,750千NT\$)</p> <p>EMORI (THAILAND) CO., LTD. 459千円 (160千BAHT)</p> <p>江守商事(中国)貿易有限公司 3,717,161千円 (3,799千US\$) (128,387千RMB) (1,485,324千JPY)</p> <p>上海江守染色技術有限公司 48,470千円 (48,470千JPY)</p> <p>計 3,785,868千円</p> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <p>江守塗料(株) 23,657千円</p>
6. 受取手形割引高	受取手形割引高 79,472千円	受取手形割引高 51,907千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2,114千円	内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 249千円
※2. 固定資産処分損	内訳は次のとおりであります。 建物 4,232千円 機械及び装置 0千円 車両運搬具 479千円 工具、器具及び備品 438千円 除却費用 4,590千円 計 9,740千円 車両運搬具479千円のうち437千円は売却損であり他は廃棄損であります。	内訳は次のとおりであります。 建物 91千円 構築物 227千円 車両運搬具 539千円 工具、器具及び備品 151千円 除却費用 49千円 計 1,059千円 車両運搬具539千円のうち64千円は売却損であり他は廃棄損であります。
※3. 関係会社取引	受取配当金 60,274千円 賃貸料収入 30,764千円 上記以外の営業外収益 912千円	受取配当金 215,931千円 賃貸料収入 30,385千円 上記以外の営業外収益 17,281千円
※4. たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に28,282千円、販売費及び一般管理費に1,257千円含まれております。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は平成21年3月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるTHAI USUI CO.,LTD. (タイ)の株式を追加取得することを決議しております。</p> <p>(1) 株式追加取得の目的</p> <p>当社は、同社の設立の際に出資し、同社における営業支援を行うと共に、原材料・設備等の販売でも緊密な協力関係を築いてまいりました。</p> <p>同社は、平成13年7月に当社の株式追加取得により持分法適用関連会社となっており、タイでの精密プラスチック成型品製造業の事業を行うことで、当社グループにおける商社事業との相乗効果を生む役割を果たしてきました。</p> <p>昨今の世界的な景気後退局面のなかでアジア経済もその影響を受けているものの、日系企業の海外生産拠点としてのタイの潜在力と将来性は充分にあると考えており、企業価値の向上に貢献するものと期待して株式の追加取得を行うこととしました。</p> <p>その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から子会社となりました。</p> <p>(2) 会社の概要 (平成20年12月期)</p> <p>商 号 THAI USUI CO.,LTD. 事業内容 精密プラスチック成型品の製造販売 従業員数 419名 売 上 高 2,028,571千円 総 資 産 1,052,180千円 純 資 産 674,172千円</p> <p>(3) 株式追加取得の時期</p> <p>平成21年4月1日に実施いたしました。</p> <p>(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">取得前の所有株式数</td> <td style="width: 30%;">405,882株</td> <td style="width: 40%;">(所有割合 40.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>120,000株</td> <td>(取得割合 12.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>29,316千BAHT</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>525,882株</td> <td>(所有割合 52.5%)</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	405,882株	(所有割合 40.5%)	取得株式数	120,000株	(取得割合 12.0%)	取得価額	29,316千BAHT		取得後の所有株式数	525,882株	(所有割合 52.5%)	—————
取得前の所有株式数	405,882株	(所有割合 40.5%)											
取得株式数	120,000株	(取得割合 12.0%)											
取得価額	29,316千BAHT												
取得後の所有株式数	525,882株	(所有割合 52.5%)											

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、子会社であるEMORI POLAND Sp. z o.o. (ポーランド) を解散することを決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>同社は、リーマンショックによる欧州経済の冷え込み等の影響もあり当初のビジネスプランを大幅に修正しなければならない状況にあるため、平成22年8月1日付で全ての事業を当社のワルシャワ支店へ譲渡し、その後、解散及び清算する予定であります。</p> <p>(2) 解散する会社の概要</p> <p>商号 EMORI POLAND Sp. z o.o. 事業内容 化学品及び電子材料等の輸出入並びに販売 本店所在地 ul. Krochmalna 32a lok. 1a, 00-864 Warszawa, Poland</p> <p>資本金 2,200千ズロチ (約102,256千円)</p> <p>直近の経営成績及び財政状態</p> <table data-bbox="821 878 1209 1086"> <tr> <td>決算期</td> <td>平成21年12月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>14,096千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>72,180千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>200,544千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12,260千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>11,665千円</td> </tr> </table>	決算期	平成21年12月期	純資産	14,096千円	総資産	72,180千円	売上高	200,544千円	営業利益	12,260千円	当期純利益	11,665千円
決算期	平成21年12月期												
純資産	14,096千円												
総資産	72,180千円												
売上高	200,544千円												
営業利益	12,260千円												
当期純利益	11,665千円												

(連結参考資料)

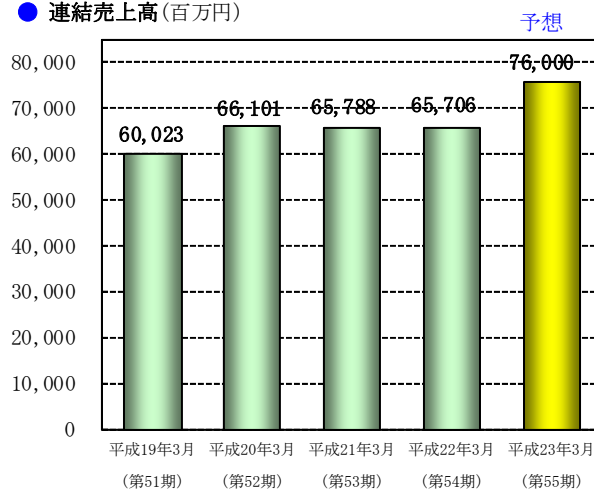
1. 連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期連結累計期間予想	35,000	780	760	410	39円08銭
通期予想 (A)	76,000	2,010	1,950	1,070	101円98銭
平成22年3月期実績 (B)	65,706	1,861	1,832	1,021	97円36銭
増減額 (A - B)	10,293	148	117	48	4円62銭
増減率	15.7%	8.0%	6.4%	4.8%	4.8%

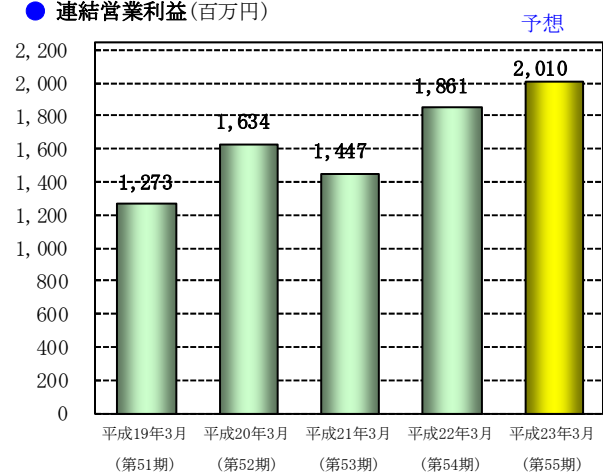
2. 連結売上高及び連結利益実績の推移 (百万円未満切捨て)

期別	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	当期純利益	増減率
平成19年3月	60,023	9.7%	1,273	△2.3%	1,468	7.9%	883	32.8%
平成20年3月	66,101	10.1%	1,634	28.3%	1,771	20.6%	1,043	18.1%
平成21年3月	65,788	△0.5%	1,447	△11.5%	1,523	△14.0%	821	△21.2%
平成22年3月	65,706	△0.1%	1,861	28.6%	1,832	20.3%	1,021	24.3%
平成23年3月(予想)	76,000	15.7%	2,010	8.0%	1,950	6.4%	1,070	4.8%

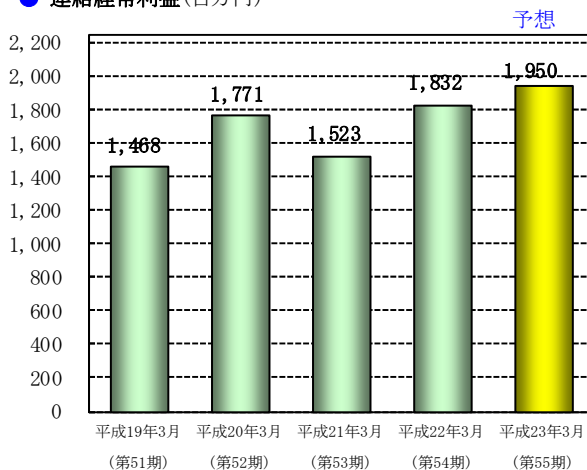
● 連結売上高(百万円)



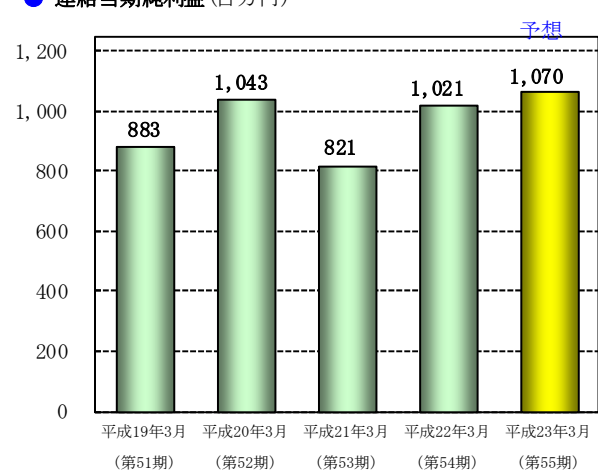
● 連結営業利益(百万円)



● 連結経常利益(百万円)



● 連結当期純利益(百万円)



3. 連結IT売上高及び連結海外売上高の推移

(百万円未満切捨て)

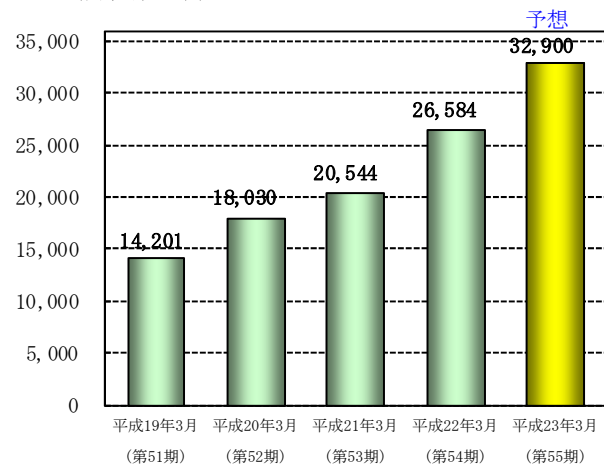
期別	IT売上高	増減率	対連結売上高比	海外売上高	増減率	対連結売上高比
平成19年3月	21,731	21.4%	36.2%	14,201	21.9%	23.7%
平成20年3月	24,194	11.3%	36.6%	18,030	27.0%	27.3%
平成21年3月	23,826	△1.5%	36.2%	20,544	13.9%	31.2%
平成22年3月	24,035	0.9%	36.6%	26,584	29.4%	40.5%
平成23年3月(予想)	25,500	6.1%	33.6%	32,900	23.8%	43.3%

(注) IT売上高はケミカルセグメントの中の電子部品関連及び情報機器セグメントの合計金額であります。

● 連結IT売上高(百万円)



● 連結海外売上高(百万円)



4. 連結セグメント別売上計画(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(百万円未満切捨て)

セグメント	上期計画	構成比	下期計画	構成比	通期計画	構成比	前期比額	伸び率
ケミカル	31,520	90.0%	36,130	88.2%	67,650	89.1%	8,314	14.0%
情報機器	2,200	6.3%	2,600	6.3%	4,800	6.3%	870	22.2%
機械設備	660	1.9%	1,640	4.0%	2,300	3.0%	1,216	112.3%
その他	620	1.8%	630	1.5%	1,250	LINK	△107	△7.9%
合計	35,000	100.0%	41,000	100.0%	76,000	100.0%	10,293	15.7%

(個別参考資料)

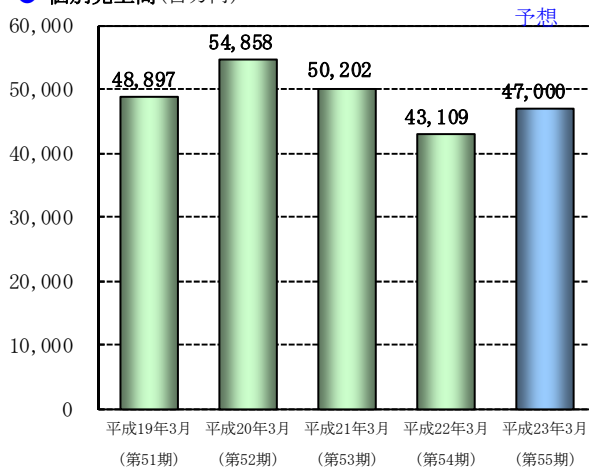
1. 個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期累計期間予想	22,000	620	680	350	33円36銭
通期予想 (A)	47,000	1,430	1,600	900	85円78銭
平成22年3月期実績 (B)	43,109	1,325	1,563	854	81円42銭
増減額 (A - B)	3,890	104	36	45	4円36銭
増減率	9.0%	7.9%	2.3%	5.4%	5.4%

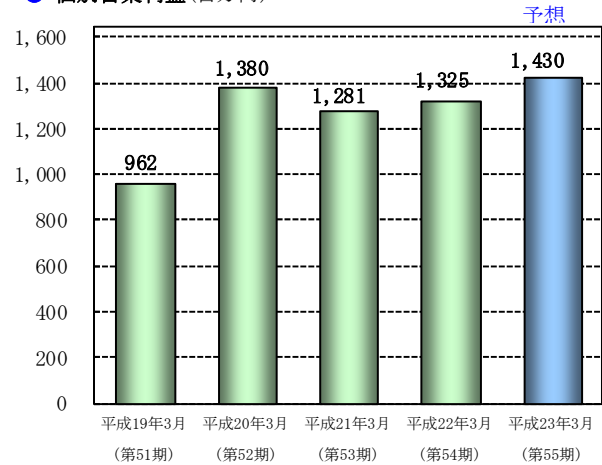
2. 個別売上高及び個別利益実績の推移 (百万円未満切捨て)

期別	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	当期純利益	増減率
平成19年3月	48,897	5.2%	962	△3.4%	1,146	3.5%	667	26.3%
平成20年3月	54,858	12.2%	1,380	43.3%	1,511	31.8%	896	34.3%
平成21年3月	50,202	△8.5%	1,281	△7.2%	1,341	△11.2%	778	△13.2%
平成22年3月	43,109	△14.1%	1,325	3.4%	1,563	16.6%	854	9.8%
平成23年3月(予想)	47,000	9.0%	1,430	7.9%	1,600	2.3%	900	5.4%

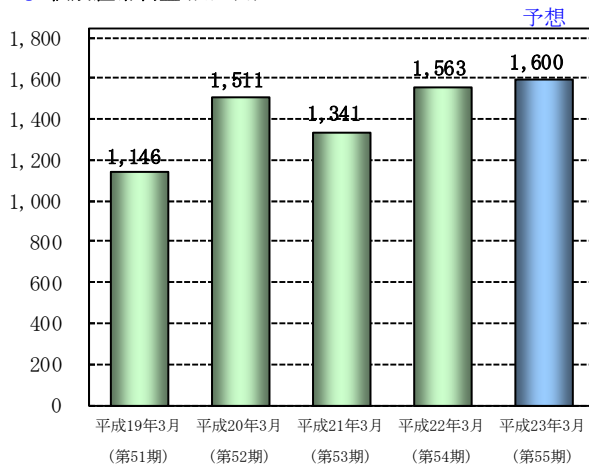
● 個別売上高(百万円)



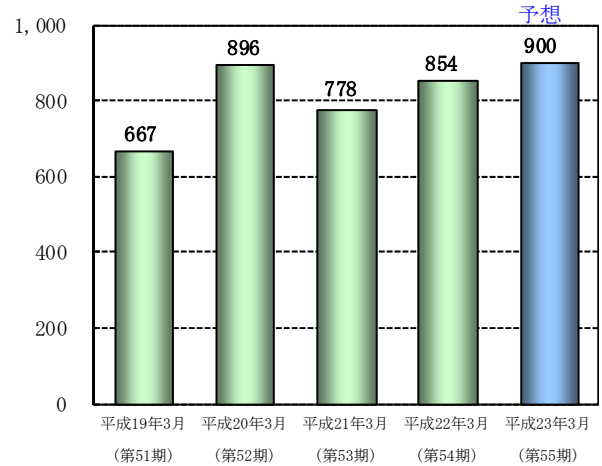
● 個別営業利益(百万円)



● 個別経常利益(百万円)



● 個別当期純利益(百万円)



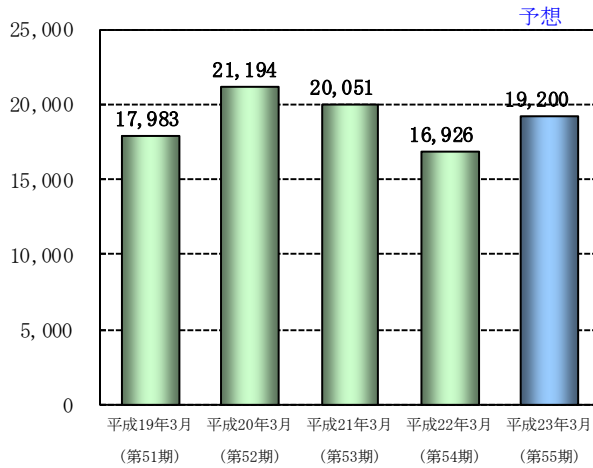
3. 個別 I T 売上高及び個別海外売上高の推移

(百万円未満切捨て)

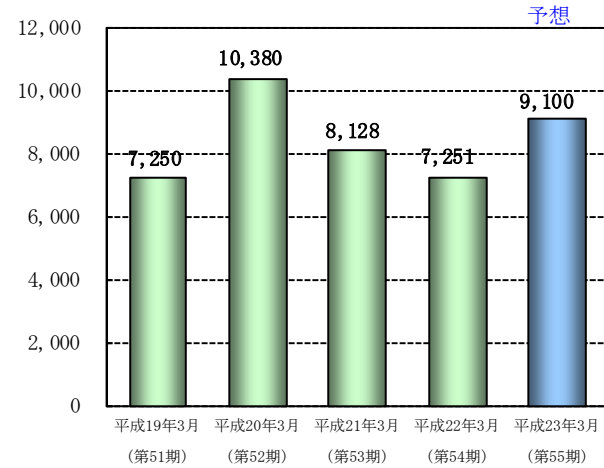
期 別	I T 売上高	増減率	対個別売上高比	海外売上高	増減率	対個別売上高比
平成19年3月	17,983	4.2%	36.8%	7,250	2.9%	14.8%
平成20年3月	21,194	17.9%	38.6%	10,380	43.2%	18.9%
平成21年3月	20,051	△5.4%	39.9%	8,128	△21.7%	16.2%
平成22年3月	16,926	△15.6%	39.3%	7,251	△10.8%	16.8%
平成23年3月(予想)	19,200	13.4%	40.9%	9,100	25.5%	19.4%

(注) I T 売上高はケミカル部門の中の電子部品関連及び情報システム部門の合計金額であります。

● 個別 I T 売上高(百万円)



● 個別海外売上高(百万円)



4. 個別部門別売上計画(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(百万円未満切捨て)

部門	上期計画	構成比	下期計画	構成比	通期計画	構成比	前期比額	伸び率
ケミカル	20,185	91.7%	22,780	91.1%	42,965	91.4%	3,324	8.4%
情報システム	1,800	8.2%	2,200	8.8%	4,000	8.5%	581	17.0%
環境・その他	15	0.1%	20	0.1%	35	0.1%	△15	△30.9%
合 計	22,000	100.0%	25,000	100.0%	47,000	100.0%	3,890	9.0%

【訂正前】



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社
 コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日 配当支払開始予定日 平成22年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	65,917	△0.1	1,861	28.6	1,832	20.3	1,021	24.3
21年3月期	65,997	△0.2	1,447	△11.5	1,523	△14.0	821	△21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	97.36	—	12.8	6.0	2.8
21年3月期	78.31	—	10.7	5.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 8百万円 21年3月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	33,380	8,866	25.4	806.94
21年3月期	27,211	7,476	27.4	709.71

(参考) 自己資本 22年3月期 8,466百万円 21年3月期 7,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△717	△449	1,902	2,656
21年3月期	1,592	△336	△1,909	1,972

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	272	33.2	3.6
22年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	272	26.7	3.4
23年3月期(予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		25.5	

3. 23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	35,000	20.3	780	△8.3	760	△9.0	410	△12.6	39.08
通期	76,000	15.3	2,010	8.0	1,950	6.4	1,070	4.8	101.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規1社（社名 THAIUSUICO., LTD. ） 除外 1社（社名 ）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 10,500,000株 21年3月期 10,500,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 8,084株 21年3月期 8,084株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	43,109	△14.1	1,325	3.4	1,563	16.6	854	9.8
21年3月期	50,202	△8.5	1,281	△7.2	1,341	△11.2	778	△13.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	81.42	—
21年3月期	74.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	28,225	8,063	28.6	768.50
21年3月期	23,580	7,182	30.5	684.53

（参考）自己資本 22年3月期 8,063百万円 21年3月期 7,182百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	22,000	9.4	620	1.9	680	△5.1	350	△19.5	33.36
通期	47,000	9.0	1,430	7.9	1,600	2.3	900	5.4	85.78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の持ち直しによる輸出の増加やコストの一層の削減などにより企業収益力は徐々に回復傾向にあるものの、設備や雇用は依然、過剰感が強く、また個人消費は更に節約志向を強めるなど、国内景気は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループのケミカル事業では、中国市場における資源関連の新規取引により大きく売上高が増加しました。また、国内市場においてもエコポイント等の経済対策効果を受け、電気機器・自動車業界の生産が回復したため、セグメント業績は、第3四半期連結会計期間以降、増収増益に転じました。情報機器事業では、従来からの物流システム系の堅調な販売に加え、海外からの輸入ソフト販売が好調であったため、厳しい事業環境ながらも一定の営業利益を確保することができました。これら主要な事業セグメントが業績をけん引し、更にグループ全体で販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益、経常利益ともに過去最高となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は659億1千7百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は18億6千1百万円（同28.6%増）、経常利益は18億3千2百万円（同20.3%増）、当期純利益は10億2千1百万円（同24.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ケミカル事業]

ケミカル事業では、中国市場における資源関連の新規取引により大きく売上高が増加しました。一方、国内市場では、政府による経済対策効果を受け、電気機器・自動車業界の生産が回復したため、当社グループの売上は好調を維持いたしました。また、当連結会計年度より、持分法適用会社であったTHAI USUI CO., LTD. の連結子会社化に伴い、営業利益が大幅に増加しました。

この結果、ケミカル事業の売上高は595億4千7百万円（同5.4%増）、営業利益は17億5千5百万円（同41.2%増）となりました。

[情報機器事業]

情報機器事業では、企業の情報化投資の抑制により厳しい受注状況が続きました。前連結会計年度に計上した金融機関向けシステム等の大型案件がなかったため、大幅な減収となりました。しかし、当社独自開発の物流システム販売は、依然、堅調に推移いたしました。また、海外輸入ソフトの販売では、従来のインフォワークス・ファミリーに続き、アメリカ／サンガード社のBCP対応ソフト、ベルギー／リザム社の化学物質管理システム「ExESS」の国内販売を開始し、減益を補填いたしました。

この結果、情報機器事業の売上高は39億2千9百万円（同42.7%減）、営業利益は7億6千7百万円（同12.7%減）となりました。

[機械設備事業]

機械設備事業では、大型物件の一部完工により、一定の収益を確保したものの、福井・北陸地区の主力顧客の設備投資が停滞しているため厳しい受注状況が続き、減収減益となりました。

この結果、機械設備事業の売上高は10億8千3百万円（同9.8%減）、営業利益は1千8百万円（同19.0%減）となりました。

[その他事業]

その他事業では、主力となる移動体通信機器事業では一定の収益を確保したものの、個人消費の低迷により、ダストコントロール品のリース、保険代理業では、依然として厳しい受注状況が続き、減収減益となりました。

この結果、その他事業の売上高は13億5千7百万円（同4.9%減）、営業利益は2千4百万円（同1.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

ケミカル事業では、海外経済の回復に伴い、電気機器関連や自動車部品関連の販売は、好調に推移いたしました。しかし、国内市場全般では、経済危機後の最悪期は脱したものの、顧客の本格的な生産回復には至っていないことから、減収減益となりました。

情報機器・機械設備事業では、依然として顧客の情報化投資及び設備投資の抑制が続いており、厳しい受注状況でした。

この結果、売上高は403億1千9百万円（同13.0%減）、営業利益は22億6百万円（同6.5%減）となりました。

[アジアその他]

アジア経済の早期回復に伴い、当社グループのアジアにおける子会社の業績も好調に推移いたしました。中国では、内需向けの資源関連販売が盛況で、タイでは、連結子会社化された精密プラスチック成型品製造販売のTHAI USUI CO., LTD.の業績が好調で、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は255億9千8百万円（同30.4%増）、営業利益は3億7千9百万円（同824.3%増）となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、国内外ともに政府による経済対策や製造業の業績回復等から、緩やかに回復方向へ向かっているものの、個人所得や雇用環境の回復には、なお時間を要することと予測しております。

現在の厳しさも、逆に今までに無い新しい分野へのビジネスチャンスが確実に増えている好機と捉え、当社グループでは国内市場の「環境」、「健康」、「教育」、「エネルギー」等による切り口と、アジア市場との関連付けによって開拓に取り組んでまいります。これらのテーマを実践するための5つの新しい（新マーケット・新商品・新事業・新技術・新システム）にチャレンジし、業績拡大に繋げてまいります。

また、グループ経営の中でのスピード感やシナジー効果を追求し、成長分野への投資は、M&Aやアライアンスなども組み合わせて積極的に行ってまいります。

人材政策面では、営業活動に対応したグローバルオペレーションを推進し、国内外において積極的に経験者のキャリア採用を行うなかで、個々の多様性を尊重しながらも組織としての団結力を発揮する企業であり続けるために、種々の全社的な研修・イベントを通して意識の共有化を図ってまいります。

ケミカル事業では、大規模な公共投資と金融緩和の効果で生産の拡大が続き世界経済のけん引役として期待される中国を、当社グループの営業活動における最重要地域と位置づけ、資源関連に次ぐ新商材とその商権獲得を目指してまいります。また、更なるグローバル化に向け、EU・北米等において、顧客ニーズに合った拠点展開を行ってまいります。

情報機器事業では、国内におけるシステム開発及びシステム・ソリューション提供分野で、より上流工程でのコンサルティング機能や、開発基盤の充実によるソフト開発の効率化等を推進して、コストパフォーマンスの高い顧客サービスを追及してまいります。また、海外輸入ソフトのなかでも、時代の潮流であるBCP対応ソフトの大型受注に向け積極的に営業展開するとともに、EU域内のREACH規制等にも対応した化学物質管理システム「ExESS」の拡販を手掛かりに、アジア地域におけるマーケティングも強化してまいります。

機械設備事業では、依然として厳しい受注状況ではありますが、原子力及び新エネルギー関連への営業展開を行い、受注の確保に努めてまいります。

その他事業では、個人消費の節約志向が継続することを前提に、更なるコスト削減、組織再編による経営の効率化等を実践しながら、顧客満足度向上を指標にするとともに収益確保を目指してまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は760億円（前年同期比15.3%増）、営業利益は20億1千万円（同8.0%増）、経常利益は19億5千万円（同6.4%増）、また、当期純利益は10億7千万円（同4.8%増）と予想いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ61億6千8百万円増加し、333億8千万円となりました。流動資産は、中国市場での資源関連販売及び国内販売の回復などもあり、受取手形及び売掛金等の増加に伴い52億5百万円増加しました。固定資産は、新規連結の影響及び投資有価証券の評価替えなどにより9億6千3百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ47億7千8百万円増加し、245億1千4百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金等の増加に伴い49億9千8百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の減少などにより2億2千万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億9千万円増加し、88億6千6百万円となりました。利益剰余金が7億4千8百万円、新規連結に伴い少数株主持分が3億7千万円、投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が3億円それぞれ増加しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント減少し25.4%となりました。1株当たり純資産額は前連結会計年度末の709円71銭から806円94銭に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、26億5千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、7億1千7百万円の支出（前連結会計年度は15億9千2百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益18億1千4百万円によるものであります。支出の主な要因は、中国の資源関連販売に伴う運転資本の純増加20億4千8百万円、法人税等の支払額4億9千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、4億4千9百万円の支出（前連結会計年度は3億3千6百万円の支出）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得1億7千7百万円、子会社株式の取得2億3千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、19億2百万円の収入（前連結会計年度は19億9百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入27億4千2百万円、長期借入金の返済による支出5億1千6百万円、配当金の支払額2億7千2百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	24.0	24.4	23.7	27.4	25.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.5	38.0	28.3	20.4	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.9	—	5.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	15.6	—	13.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成18年3月期及び平成20年3月期並びに平成22年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を行うことを目的として、取締役会決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、株主のみなさまに対する積極的な利益還元を経営の重要施策の一つとし、業績に連動した配当を実施することを基本方針としております。この方針に基づき、個別配当性向30%以上を設定しております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり14円の普通配当金を実施することを、平成22年5月17日開催の取締役会で決議いたしました。これにより中間配当金12円を含めた年間配当金26円となり、配当性向（個別）は31.9%となりました。

また、次期の配当金につきましては、第2四半期末を基準日に1株当たり12円の普通配当金、期末を基準日に1株当たり14円の普通配当金、年間配当金は26円（当期実績比増減なし、配当性向（個別）30.3%）の予想であります。

2. 企業集団の状況

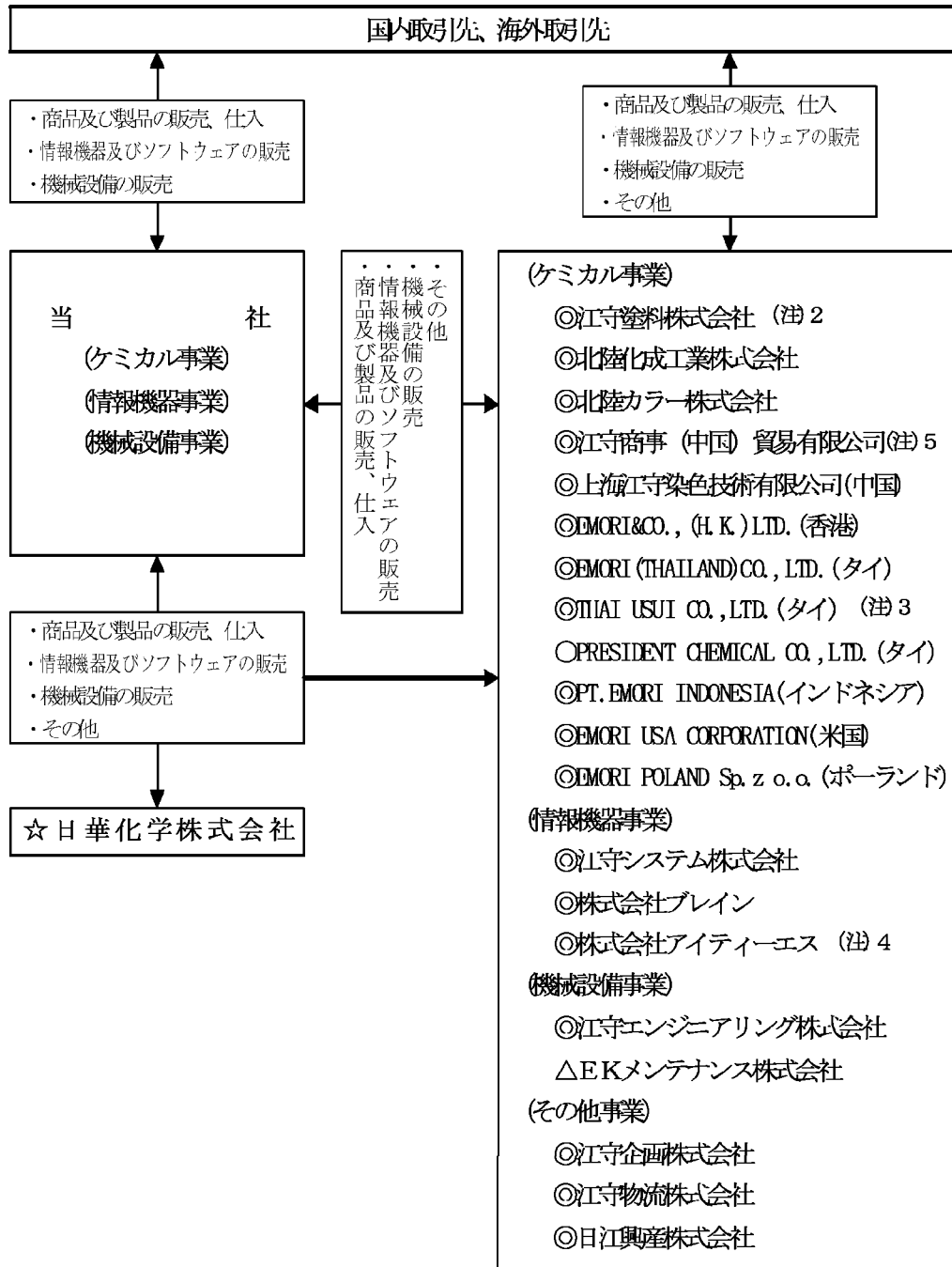
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社18社及び関連会社2社で構成され、化学品、電子材料、繊維加工剤を中心とするファインケミカル、情報機器及び機械設備を取扱っております。

当社グループの各事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同じであります。

ケミカル	—————	当社、江守塗料株式会社、江守商事（中国）貿易有限公司、EMORI&CO., (H.K.) LTD.（香港）、EMORI（THAILAND）CO., LTD.（タイ）、PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.（タイ）、PT.EMORI INDONESIA（インドネシア）、EMORI USA CORPORATION（米国）及びEMORI POLAND Sp. z o. o.（ポーランド）が化学品・染料・電子材料・塗料・医薬品・環境型商品の販売、北陸化成工業株式会社が樹脂製品を製造販売、北陸カラー株式会社及び上海江守染色技術有限公司（中国）が繊維の染色試験受託業務、THAI USUI CO., LTD.（タイ）が精密プラスチック成型品の製造販売を行っております。
情報機器	—————	当社が情報機器及びソフトウェアの開発販売、江守システム株式会社、株式会社ブレイン及び株式会社アイティーエスがソフトウェア開発及び販売、技術者派遣などを行っております。
機械設備	—————	当社が環境関連設備の販売、江守塗料株式会社が塗装・防水工事、江守エンジニアリング株式会社及びEKメンテナンス株式会社が産業用関連機械設備の販売、設計施工を行っております。
その他	—————	江守企画株式会社がダストコントロール品のリース及び携帯電話等の移動体通信機器の販売を行っており、江守物流株式会社が商品の保管及び管理・配送業務、日興産株式会社が保険代理業を行っております。

なお、上記のほか、当社の主な関連当事者に日華化学株式会社があり、当社は同社との間で原料の供給並びに製品の仕入を継続的に行っております。

以上を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. ◎月には連結子会社を、○月には持分法適用関連会社を、△月には持分法非適用関連会社を、☆月には主な関連当事者を示しております。また、**————→**は主な取引関係を示しております。
2. 江守塗料株式会社は、部、機械設備事業が含まれております。
3. 持分法適用関連会社のTHAI USUI CO., LTD. は、平成21年4月1日付をもって当社が株式を追加取得し、連結子会社(議決権の所有割合52.5%)となりました。
4. 株式会社アイティーエスは、平成22年1月1日付をもって当社が全株式を取得し、連結子会社(議決権の所有割合100.0%)となりました。
5. 上海江守貿易有限公司は、平成22年1月に江守商事(中国)貿易有限公司と商号変更いたしました。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
以上については、平成18年3月期決算短信（平成18年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.emori.co.jp/cms/link/ir/ir_finance.php

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,731	2,656,141
受取手形及び売掛金	14,375,762	18,268,909
商品及び製品	3,079,753	2,651,140
仕掛品	32,677	45,701
原材料及び貯蔵品	21,298	89,653
繰延税金資産	148,327	229,270
未収入金	291,777	232,873
その他	117,652	1,078,033
貸倒引当金	△7,418	△14,155
流動資産合計	20,032,563	25,237,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 2,017,861	※4 2,152,066
機械装置及び運搬具（純額）	※4 71,854	※4 411,979
土地	※3 1,701,767	※3 1,744,788
リース資産（純額）	※4 49,046	※4 38,849
建設仮勘定	—	8,750
その他（純額）	※4 103,675	※4 100,535
有形固定資産合計	3,944,204	4,456,969
無形固定資産		
のれん	844	135,877
リース資産	12,008	4,069
その他	184,018	182,768
無形固定資産合計	196,870	322,715
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,855,145	※1, ※2 3,108,033
繰延税金資産	17,178	51,167
その他	237,149	294,787
貸倒引当金	△71,166	△90,446
投資その他の資産合計	3,038,307	3,363,542
固定資産合計	7,179,383	8,143,227
資産合計	27,211,946	33,380,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 9,481,328	※2 10,759,625
短期借入金	6,293,786	9,020,604
1年内返済予定の長期借入金	475,200	489,000
リース債務	24,996	20,169
未払法人税等	152,526	430,600
賞与引当金	232,034	273,882
その他	419,705	1,084,525
流動負債合計	17,079,577	22,078,408
固定負債		
長期借入金	2,091,200	1,616,000
リース債務	37,539	23,932
繰延税金負債	364,364	557,071
再評価に係る繰延税金負債	※3 78,437	※3 78,437
退職給付引当金	20,969	23,147
役員退職慰労引当金	54,752	130,593
負ののれん	8,783	6,587
固定負債合計	2,656,046	2,435,770
負債合計	19,735,624	24,514,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	5,248,315	5,996,970
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	7,069,518	7,818,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579,802	880,181
繰延ヘッジ損益	13,979	998
土地再評価差額金	※3 115,714	※3 115,714
為替換算調整勘定	△332,746	△348,748
評価・換算差額等合計	376,750	648,146
少数株主持分	30,052	400,297
純資産合計	7,476,322	8,866,616
負債純資産合計	27,211,946	33,380,796

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	65,997,057	65,917,973
売上原価	※3 60,402,100	60,127,724
売上総利益	5,594,956	5,790,248
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	475,608	400,507
給料及び手当	1,263,268	1,283,331
賞与	232,440	178,333
貸倒引当金繰入額	7,507	26,852
賞与引当金繰入額	155,094	185,391
退職給付費用	47,170	45,549
賃借料	188,566	171,929
減価償却費	210,785	216,933
その他	1,567,309	1,419,626
販売費及び一般管理費合計	※3 4,147,752	3,928,456
営業利益	1,447,204	1,861,792
営業外収益		
受取利息	8,914	3,088
受取配当金	79,241	46,415
受取賃貸料	33,485	31,136
持分法による投資利益	66,808	8,623
為替差益	6,265	—
その他	48,139	50,443
営業外収益合計	242,855	139,706
営業外費用		
支払利息	120,715	133,990
売上割引	23,599	18,943
賃貸費用	7,030	6,283
為替差損	—	7,604
その他	15,501	2,421
営業外費用合計	166,847	169,243
経常利益	1,523,212	1,832,255
特別利益		
固定資産売却益	※1 3,833	※1 465
特別利益合計	3,833	465
特別損失		
固定資産処分損	※2 14,682	※2 2,885
投資有価証券売却損	708	3,444
投資有価証券評価損	47,165	10,127
ゴルフ会員権評価損	—	2,183
災害による損失	27,689	—
特別損失合計	90,246	18,640
税金等調整前当期純利益	1,436,798	1,814,080
法人税、住民税及び事業税	561,386	814,490
法人税等調整額	52,139	△72,348
法人税等合計	613,526	742,141
少数株主利益	1,651	50,494
当期純利益	821,621	1,021,444

(3) 連結株主資本等変動計算書等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
前期末残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
前期末残高	4,720,468	5,248,315
当期変動額		
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	821,621	1,021,444
当期変動額合計	527,847	748,654
当期末残高	5,248,315	5,996,970
自己株式		
前期末残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,737	△1,737
株主資本合計		
前期末残高	6,541,671	7,069,518
当期変動額		
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	821,621	1,021,444
当期変動額合計	527,847	748,654
当期末残高	7,069,518	7,818,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,128,624	579,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△548,822	300,379
当期変動額合計	△548,822	300,379
当期末残高	579,802	880,181
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,134	13,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,114	△12,981
当期変動額合計	19,114	△12,981
当期末残高	13,979	998
土地再評価差額金		
前期末残高	115,714	115,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,714	115,714
為替換算調整勘定		
前期末残高	95,779	△332,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428,525	△16,002
当期変動額合計	△428,525	△16,002
当期末残高	△332,746	△348,748
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,334,984	376,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△958,234	271,395
当期変動額合計	△958,234	271,395
当期末残高	376,750	648,146
少数株主持分		
前期末残高	36,973	30,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,920	370,244
当期変動額合計	△6,920	370,244
当期末残高	30,052	400,297
純資産合計		
前期末残高	7,913,629	7,476,322
当期変動額		
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	821,621	1,021,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△965,154	641,640
当期変動額合計	△437,307	1,390,294
当期末残高	7,476,322	8,866,616

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,436,798	1,814,080
減価償却費	246,895	369,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,866	26,031
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,172	39,796
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,463	2,160
受取利息及び受取配当金	△88,155	△49,503
支払利息	120,715	133,990
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,165	10,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	708	3,444
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,258	2,420
売上債権の増減額 (△は増加)	2,725,427	△3,580,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	226,507	522,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,114,285	1,008,673
その他	△39,956	△443,433
小計	2,496,240	△140,367
利息及び配当金の受取額	111,975	50,061
利息の支払額	△119,209	△133,182
法人税等の支払額	△896,870	△494,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,592,135	△717,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△34,139	△30,119
投資有価証券の売却による収入	1,869	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△305,962	△177,230
有形及び無形固定資産の売却による収入	7,891	12,086
子会社株式の取得による支出	△8,652	△237,227
その他	2,671	△16,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336,322	△449,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	894,935	2,742,293
長期借入金の返済による支出	△2,475,200	△516,150
リース債務の返済による支出	△35,321	△26,454
配当金の支払額	△293,773	△272,789
少数株主への配当金の支払額	—	△24,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,909,359	1,902,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,569	△52,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△754,115	683,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,726,846	1,972,731
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,972,731	※ 2,656,141

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 北陸化成工業株式会社 江守塗料株式会社 江守企画株式会社 北陸カラー株式会社 江守物流株式会社 江守システム株式会社 上海江守貿易有限公司 江守エンジニアリング株式会社 EMORI (THAILAND) CO., LTD. PT. EMORI INDONESIA 株式会社ブレイン 上海江守染色技術有限公司 EMORI USA CORPORATION 日江興産株式会社 EMORI&CO., (H. K.) LTD. EMORI POLAND Sp. z o. o. なお、EMORI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. は、平成20年12月9日付をもって解散いたしました。 江守システム開発株式会社は、平成21年1月1日付をもって当社が吸収合併いたしました。また、同日付をもって株式会社エフ・イーシステムを商号変更（変更後：江守システム株式会社）いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 北陸化成工業株式会社 江守塗料株式会社 江守企画株式会社 北陸カラー株式会社 江守物流株式会社 江守システム株式会社 江守商事（中国）貿易有限公司 江守エンジニアリング株式会社 EMORI (THAILAND) CO., LTD. PT. EMORI INDONESIA 株式会社ブレイン 上海江守染色技術有限公司 EMORI USA CORPORATION 日江興産株式会社 EMORI&CO., (H. K.) LTD. EMORI POLAND Sp. z o. o. THAI USUI CO., LTD. 株式会社アイティーエス 当連結会計年度より、従来、持分法適用関連会社であったTHAI USUI CO., LTD. を連結の範囲に含めております。これは同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったためであります。 株式会社アイティーエスについては、平成22年1月1日付をもって当社が全株式を取得いたしました。また、同月、上海江守貿易有限公司を商号変更（変更後：江守商事（中国）貿易有限公司）いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 THAI USUI CO., LTD. PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD.</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 _____</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 PRESIDENT CHEMICAL CO., LTD. 当連結会計年度より、THAI USUI CO., LTD. を持分法適用関連会社から除外しております。これは同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったためであります。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 非連結子会社 _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>関連会社 E Kメンテナンス株式会社</p> <p>持分法を適用していない関連会社の当期純損益及び利益剰余金等が、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>関連会社 E Kメンテナンス株式会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、上海江守貿易有限公司、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI&CO., (H. K.) LTD. 及びEMORI POLAND Sp. z o. o. の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社ブレイン、江守商事(中国)貿易有限公司、EMORI (THAILAND) CO., LTD.、PT. EMORI INDONESIA、上海江守染色技術有限公司、EMORI USA CORPORATION、EMORI&CO., (H. K.) LTD.、EMORI POLAND Sp. z o. o. 及びTHAI USUI CO., LTD. の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、株式会社アイティーエスの決算日は12月31日ではありますが、平成22年1月1日取得時の貸借対照表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77,067千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～14年 (追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～17年としておりましたが、当連結会計年度より4～14年に変更しております。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正により機械装置の法定耐用年数が変更されたことに伴い、改正後の耐用年数を適用して減価償却費を算定したことによるものであります。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—————</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の海外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社（1社を除く）は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 一部の海外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。なお、当社及び国内連結子会社（2社を除く）は、平成15年9月より確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法） ②その他のソフトウェアの受託開発契約 工事完成基準 （会計方針の変更） ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの受託開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は21,390千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は34,418千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)</p> <p>在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在外子会社等の収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は2,448,758千円増加し、営業利益は8,395千円減少し、経常利益は4,434千円、税金等調整前当期純利益は1,577千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記されております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,758,765千円、20,801千円、31,585千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 339,678千円	各科目に含まれている関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 75,470千円																				
※2. 担保に供している資産等	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>334,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>334,703千円</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,084,606千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,084,606千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	334,703千円	計	334,703千円	対応債務		支払手形及び買掛金	1,084,606千円	計	1,084,606千円	<table border="0"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>393,579千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393,579千円</td> </tr> <tr> <td>対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,052,783千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,052,783千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	393,579千円	計	393,579千円	対応債務		支払手形及び買掛金	1,052,783千円	計	1,052,783千円
投資有価証券	334,703千円																					
計	334,703千円																					
対応債務																						
支払手形及び買掛金	1,084,606千円																					
計	1,084,606千円																					
投資有価証券	393,579千円																					
計	393,579千円																					
対応債務																						
支払手形及び買掛金	1,052,783千円																					
計	1,052,783千円																					
※3. 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △557,336千円</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △602,696千円</p>																				
※4. 有形固定資産の減価償却累計額	2,030,618千円	3,320,261千円																				

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
5. 偶発債務	下記の会社の銀行取引について債務保証しております。 TOA RESIN CO., LTD. 31,680千円 (11,000千NT\$)	下記の会社の銀行取引について債務保証しております。 TOA RESIN CO., LTD. 19,777千円 (6,750千NT\$)
6. 受取手形割引高	受取手形割引高 8,385千円	受取手形割引高 17,801千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産売却益	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,833千円	内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 137千円 その他 327千円 <u>計</u> 465千円
※2. 固定資産処分損	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,507千円 機械装置及び運搬具 3,006千円 その他 578千円 <u>除却費用</u> 4,590千円 <u>計</u> 14,682千円 建物及び構築物6,507千円のうち707千円、機械装置及び運搬具3,006千円のうち2,105千円、その他578千円のうち2千円は売却損であり他は廃棄損であります。	内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 839千円 機械装置及び運搬具 1,599千円 その他 397千円 <u>除却費用</u> 49千円 <u>計</u> 2,885千円 建物及び構築物839千円のうち520千円、機械装置及び運搬具1,599千円のうち923千円、その他397千円のうち142千円は売却損であり他は廃棄損であります。
※3. たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に75,809千円、販売費及び一般管理費に1,257千円含まれております。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	167,870	16	平成20年3月31日	平成20年6月13日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	146,886	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	146,886	14	平成21年3月31日	平成21年6月12日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	125,902	12	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 取締役会	普通株式	146,886	利益剰余金	14	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,972,731	現金及び預金勘定 2,656,141
現金及び現金同等物 1,972,731	現金及び現金同等物 2,656,141

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>56,509,974</u>	6,857,889	1,201,543	1,427,650	<u>65,997,057</u>	—	<u>65,997,057</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,591	5,374	20,657	213,811	248,435	(248,435)	—
計	<u>56,518,565</u>	6,863,264	1,222,201	1,641,461	<u>66,245,492</u>	(248,435)	<u>65,997,057</u>
営業費用	<u>55,274,770</u>	5,984,547	1,199,459	1,617,189	<u>64,075,966</u>	473,886	<u>64,549,852</u>
営業利益	1,243,795	878,716	22,741	24,272	2,169,525	(722,321)	1,447,204
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	20,700,387	1,800,488	480,261	326,467	23,307,604	3,904,341	27,211,946
減価償却費	65,376	38,879	3,000	17,347	124,603	122,292	246,895
資本的支出	76,415	230,233	650	28,908	336,207	145,854	482,061

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ケミカル事業 (千円)	情報機器事業 (千円)	機械設備事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	<u>59,547,364</u>	3,929,351	1,083,601	1,357,654	<u>65,917,973</u>	—	<u>65,917,973</u>
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,893	28,016	24,298	156,078	216,286	(216,286)	—
計	<u>59,555,258</u>	3,957,368	1,107,899	1,513,733	<u>66,134,260</u>	(216,286)	<u>65,917,973</u>
営業費用	<u>57,799,621</u>	3,189,880	1,089,476	1,489,695	<u>63,568,674</u>	487,506	<u>64,056,181</u>
営業利益	1,755,636	767,487	18,423	24,038	2,565,585	(703,793)	1,861,792
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	26,043,304	2,123,868	1,431,493	355,125	29,953,792	3,427,004	33,380,796
減価償却費	179,983	43,857	4,937	25,368	254,146	115,062	369,209
資本的支出	154,621	49,454	949	13,349	218,374	4,466	222,841

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) ケミカル事業……………無機薬品・有機薬品・合成樹脂・電子部品・電子材料・染料・塗料・医薬品等の販売及び輸出入、染色試験受託、環境型商品の販売
- (2) 情報機器事業……………ソフトウェア・コンピュータ機器販売並びにソフトウェア受託開発
- (3) 機械設備事業……………環境関連設備・産業用関連機械設備販売、塗装・防水工事及び設計施工
- (4) その他事業……………ダストコントロール商品の販売及びリース、携帯電話等の移動体通信機器事業、配送及び倉庫業、保険代理業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	844,329	752,423	当社の本社管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	4,338,098	4,092,510	当社の余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより営業利益はケミカル事業で75,681千円、その他事業で128千円、消去又は全社で1,257千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。これにより営業利益はケミカル事業で21,390千円減少しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これによりケミカル事業で売上高は2,448,758千円増加し、営業利益は8,395千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジアその他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,370,540	<u>19,626,516</u>	<u>65,997,057</u>	—	<u>65,997,057</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,030,439	719,339	7,749,779	(7,749,779)	—
計	53,400,980	<u>20,345,856</u>	<u>73,746,836</u>	(7,749,779)	<u>65,997,057</u>
営業費用	51,039,757	<u>20,304,831</u>	<u>71,344,589</u>	(6,794,736)	<u>64,549,852</u>
営業利益	2,361,222	41,024	2,402,247	(955,043)	1,447,204
II 資産	20,014,535	6,551,513	26,566,049	645,897	27,211,946

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジアその他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,319,960	<u>25,598,013</u>	<u>65,917,973</u>	—	<u>65,917,973</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,580,205	706,370	6,286,576	(6,286,576)	—
計	45,900,165	<u>26,304,383</u>	<u>72,204,549</u>	(6,286,576)	<u>65,917,973</u>
営業費用	43,693,337	<u>25,925,212</u>	<u>69,618,550</u>	(5,562,369)	<u>64,056,181</u>
営業利益	2,206,828	379,170	2,585,998	(724,206)	1,861,792
II 資産	25,679,137	9,767,995	35,447,133	(2,066,336)	33,380,796

(注) 1. 国又は地域の区分は、主に地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジアその他……中国、香港、タイ、インドネシア、シンガポール、ベトナム、米国、ポーランド

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これにより営業利益は日本で28,750千円、アジアその他で47,059千円、消去又は全社で1,257千円それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。これにより営業利益はアジアその他で21,390千円減少しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これによりアジアその他で売上高は2,448,758千円増加し、営業利益は8,395千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>20,523,534</u>	229,241	<u>20,752,776</u>
II 連結売上高(千円)			<u>65,997,057</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>31.1</u>	0.3	<u>31.4</u>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	<u>26,364,271</u>	431,582	<u>26,795,853</u>
II 連結売上高(千円)			<u>65,917,973</u>
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	<u>40.0</u>	0.7	<u>40.7</u>

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、香港、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(2) その他……ポーランド、ドイツ、イギリス、トルコ、カナダ、ブラジル、アルゼンチン

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の財務諸表項目のうち収益及び費用については、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。これにより売上高はアジアで2,401,335千円、その他で47,422千円それぞれ増加しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業及びその事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p style="padding-left: 2em;">名 称 江守商事(株)</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 ケミカル（化学品、電子材料、合成樹脂、繊維加工剤等）、情報システム、ソフトウェア開発等及び環境関連商品の国内販売及び輸出入</p> <p>② 被結合企業</p> <p style="padding-left: 2em;">名 称 江守システム開発(株)</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容 ソフトウェア開発及び販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">会社法第796条第3項に定める簡易合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">江守商事(株)</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的</p> <p style="padding-left: 2em;">グループ全体最適の観点から、グループ経営の効率化をはかるために江守システム開発(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>② 合併の期日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成21年1月1日</p> <p>③ 合併の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">当社を存続会社とする吸収合併方式で、江守システム開発(株)は解散いたしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">当社は江守システム開発(株)の発行済株式を全て所有しておりますので、合併に際して新株式を発行せず、新株式の割り当ては行いませんでした。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 THAI USUI CO., LTD. 事業の内容 精密プラスチック成型品の製造販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 同社は、タイでの精密プラスチック成型品製造販売の事業を行ってまいりましたが、タイは日系企業の海外生産の一大拠点であり、同社の成型品製造・販売の事業は今後も十分に将来性があると判断し、株式の追加取得を行うこととしました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。</p> <p>(3) 企業結合日 平成21年4月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 株式の追加取得 結合後企業の名称 THAI USUI CO., LTD.</p> <p>(5) 取得した議決権比率 12.0% (取得後議決権比率 52.5%)</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成21年1月1日から平成21年12月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得原価 81,498千円</p> <p>4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 426,343千円 固定資産 625,428千円 資産合計 1,051,771千円 負債合計 377,599千円</p> <p>5. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(パーチェス法の適用)</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 株式会社アイティーエス 事業の内容 受託開発ソフトウェア業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 同社は、大規模システムの上流工程からの受託開発を得意としており、その開発力には定評があります。同社の子会社化により、当社グループの情報事業では、開発手法の共有による高度化、システム・インテグレーターとして、より広範な顧客層の獲得に繋がると判断したため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成22年1月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 全株式の取得 結合後企業の名称 株式会社アイティーエス</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100.0%</p> <p>2. 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価(現金) 552,976千円 取得に直接要した費用 32,000千円 取得原価 584,976千円</p> <p>3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 135,828千円</p> <p>(2) 発生原因 株式会社アイティーエスが、上流工程の受託開発を得意としており、開発力の優位性から期待される超過収益力であります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却</p> <p>4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳 流動資産 435,886千円 固定資産 52,903千円 資産合計 488,789千円 負債合計 39,642千円</p> <p>5. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	709円71銭	806円94銭
1株当たり当期純利益金額	78円31銭	97円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,476,322	8,866,616
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,052	400,297
(うち少数株主持分)	(30,052)	(400,297)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,446,269	8,466,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,491	10,491

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	821,621	1,021,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	821,621	1,021,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,491

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は平成21年3月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるTHAI USUI CO.,LTD. (タイ)の株式を追加取得することを決議しております。</p> <p>(1) 株式追加取得の目的</p> <p>当社は、同社の設立の際に出資し、同社における営業支援を行うと共に、原材料・設備等の販売でも緊密な協力関係を築いてまいりました。</p> <p>同社は、平成13年7月に当社の株式追加取得により持分法適用関連会社となっており、タイでの精密プラスチック成型品製造業の事業を行うことで、当社グループにおける商社事業との相乗効果を生む役割を果たしてきました。</p> <p>昨今の世界的な景気後退局面のなかでアジア経済もその影響を受けているものの、日系企業の海外生産拠点としてのタイの潜在力と将来性は充分にあると考えており、企業価値の向上に貢献するものと期待して株式の追加取得を行うこととしました。</p> <p>その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から子会社となりました。</p> <p>(2) 会社の概要 (平成20年12月期)</p> <p>商号 THAI USUI CO.,LTD. 事業内容 精密プラスチック成型品の製造販売 従業員数 419名 売上高 2,028,571千円 総資産 1,052,180千円 純資産 674,172千円</p> <p>(3) 株式追加取得の時期</p> <p>平成21年4月1日に実施いたしました。</p> <p>(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <table data-bbox="177 1339 762 1471"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td>405,882株</td> <td>(所有割合 40.5%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>120,000株</td> <td>(取得割合 12.0%)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>29,316千BAHT</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td>525,882株</td> <td>(所有割合 52.5%)</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	405,882株	(所有割合 40.5%)	取得株式数	120,000株	(取得割合 12.0%)	取得価額	29,316千BAHT		取得後の所有株式数	525,882株	(所有割合 52.5%)	
取得前の所有株式数	405,882株	(所有割合 40.5%)											
取得株式数	120,000株	(取得割合 12.0%)											
取得価額	29,316千BAHT												
取得後の所有株式数	525,882株	(所有割合 52.5%)											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、子会社であるEMORI POLAND Sp. z o.o. (ポーランド) を解散することを決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>同社は、リーマンショックによる欧州経済の冷え込み等の影響もあり当初のビジネスプランを大幅に修正しなければならない状況にあるため、平成22年8月1日付で全ての事業を当社のワルシャワ支店へ譲渡し、その後、解散及び清算する予定であります。</p> <p>(2) 解散する会社の概要</p> <p>商号 EMORI POLAND Sp. z o.o.</p> <p>事業内容 化学品及び電子材料等の輸出入並びに販売</p> <p>本店所在地 ul. Krochmalna 32a lok. 1a, 00-864 Warszawa, Poland</p> <p>資本金 2,200千ズロチ(約102,256千円)</p> <p>直近の経営成績及び財政状態</p> <table data-bbox="821 913 1209 1122"> <tr> <td>決算期</td> <td>平成21年12月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>14,096千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>72,180千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>200,544千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12,260千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>11,665千円</td> </tr> </table>	決算期	平成21年12月期	純資産	14,096千円	総資産	72,180千円	売上高	200,544千円	営業利益	12,260千円	当期純利益	11,665千円
決算期	平成21年12月期												
純資産	14,096千円												
総資産	72,180千円												
売上高	200,544千円												
営業利益	12,260千円												
当期純利益	11,665千円												

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,830	1,270,846
受取手形	2,857,818	2,728,117
売掛金	※4 9,091,013	※4 10,876,079
商品及び製品	1,355,608	1,519,638
仕掛品	22,710	19,838
原材料及び貯蔵品	2,506	761
前渡金	104,137	4,035
前払費用	28,212	30,475
繰延税金資産	88,348	143,978
短期貸付金	※4 90,992	※4 70,000
未収入金	207,711	265,082
その他	11,229	20,135
貸倒引当金	△3,300	△8,000
流動資産合計	15,046,818	16,940,989
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 1,829,860	※3 1,747,197
構築物（純額）	※3 58,508	※3 48,998
機械及び装置（純額）	※3 7,597	※3 6,177
車両運搬具（純額）	※3 32,749	※3 19,755
工具、器具及び備品（純額）	※3 88,869	※3 74,042
土地	※2 1,613,367	※2 1,613,367
リース資産（純額）	※3 17,943	※3 9,043
建設仮勘定	—	8,750
有形固定資産合計	3,648,896	3,527,330
無形固定資産		
ソフトウェア	164,650	141,604
リース資産	6,718	2,621
ソフトウェア仮勘定	1,250	11,000
商標権	843	500
電話加入権	7,437	7,192
無形固定資産合計	180,899	162,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,487,946	※1 3,001,802
関係会社株式	1,211,981	1,924,171
出資金	24,501	24,501
関係会社出資金	857,645	2,506,285
従業員に対する長期貸付金	737	554
関係会社長期貸付金	953	637
破産更生債権等	18,045	33,283
長期前払費用	5,646	8,586
差入保証金	119,509	134,155
保険積立金	38,909	38,664
貸倒引当金	△62,375	△78,338
投資その他の資産合計	4,703,502	7,594,305
固定資産合計	8,533,298	11,284,555
資産合計	23,580,117	28,225,544
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,757,594	※1 1,958,151
買掛金	※1 5,144,369	※1 6,950,831
短期借入金	5,820,000	※4 7,647,000
1年内返済予定の長期借入金	475,200	475,200
リース債務	12,997	9,809
未払金	161,632	100,749
未払法人税等	116,280	448,581
未払費用	57,143	64,076
前受金	64,623	19,712
預り金	58,209	37,581
賞与引当金	150,000	200,000
その他	2,236	145
流動負債合計	13,820,287	17,911,839
固定負債		
長期借入金	2,091,200	1,616,000
リース債務	11,664	2,043
繰延税金負債	348,850	506,500
再評価に係る繰延税金負債	※2 78,437	※2 78,437
役員退職慰労引当金	47,660	47,660
固定負債合計	2,577,812	2,250,641
負債合計	16,398,099	20,162,481

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金	110	110
資本剰余金合計	1,023,620	1,023,620
利益剰余金		
利益準備金	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,853	23,387
別途積立金	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金	1,856,764	2,439,687
利益剰余金合計	4,661,978	5,243,434
自己株式	△1,737	△1,737
株主資本合計	6,483,181	7,064,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	581,649	881,713
繰延ヘッジ損益	1,471	998
土地再評価差額金	※2 115,714	※2 115,714
評価・換算差額等合計	698,836	998,426
純資産合計	7,182,017	8,063,063
負債純資産合計	23,580,117	28,225,544

(2) 損益計算書等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	50,202,705	43,109,921
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,808,131	1,355,608
当期商品仕入高	45,143,929	38,674,273
合計	46,952,061	40,029,882
商品期末たな卸高	1,355,608	1,519,638
商品売上原価	※4 45,596,452	38,510,243
ソフトウェア開発売上原価	548,267	557,913
売上原価合計	46,144,720	39,068,157
売上総利益	4,057,985	4,041,764
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	303,795	258,848
広告宣伝費	28,839	26,965
交際費	102,090	81,091
貸倒引当金繰入額	—	19,938
役員報酬	207,183	188,148
給料及び手当	728,804	732,952
賞与	181,078	152,802
賞与引当金繰入額	106,999	144,534
退職給付費用	37,831	36,687
福利厚生費	178,988	178,116
通信費	59,508	60,480
旅費及び交通費	145,915	147,050
賃借料	109,941	100,093
修繕費	11,085	12,330
減価償却費	159,135	170,958
その他	415,234	405,714
販売費及び一般管理費合計	※4 2,776,432	2,716,714
営業利益	1,281,553	1,325,049
営業外収益		
受取利息	4,250	2,711
受取配当金	131,479	261,732
受取賃貸料	60,251	59,087
その他	23,678	36,309
営業外収益合計	※3 219,659	※3 359,840
営業外費用		
支払利息	92,025	66,493
売上割引	23,467	18,803
手形売却損	6,958	1,380
賃貸費用	32,389	32,520
為替差損	2,456	1,607
その他	2,467	244
営業外費用合計	159,765	121,050
経常利益	1,341,447	1,563,839

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※1	2,114	※1	249
子会社清算益		5,868		—
貸倒引当金戻入額		2,180		—
特別利益合計		10,164		249
特別損失				
固定資産処分損	※2	9,740	※2	1,059
投資有価証券売却損		51		3,444
投資有価証券評価損		47,165		10,127
子会社株式評価損		—		97,084
子会社整理損		12,559		—
ゴルフ会員権評価損		—		2,183
特別損失合計		69,517		113,898
税引前当期純利益		1,282,094		1,450,190
法人税、住民税及び事業税		430,000		698,000
法人税等調整額		73,862		△102,054
法人税等合計		503,862		595,945
当期純利益		778,232		854,245

ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		454,299	81.8	468,731	84.4
(うち賞与引当金繰入 額)		(43,000)		(55,465)	
(うち退職給付費用)		(13,420)		(13,360)	
II. 経費		100,894	18.2	86,310	15.6
(うち減価償却費)		(12,435)		(19,710)	
当期発生費用		555,194	100.0	555,042	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,783		22,710	
合計		570,977		577,752	
期末仕掛品たな卸高		22,710		19,838	
当期ソフトウェア開発 売上原価		548,267		557,913	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書等

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	799,320	799,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	799,320	799,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,023,510	1,023,510
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,510	1,023,510
その他資本剰余金		
前期末残高	110	110
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110	110
資本剰余金合計		
前期末残高	1,023,620	1,023,620
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,023,620	1,023,620

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,360	88,360
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,360	88,360
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,411	24,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,558	△1,466
当期変動額合計	△1,558	△1,466
当期末残高	24,853	23,387
別途積立金		
前期末残高	2,692,000	2,692,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,692,000	2,692,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,370,747	1,856,764
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,558	1,466
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	778,232	854,245
当期変動額合計	486,016	582,922
当期末残高	1,856,764	2,439,687
利益剰余金合計		
前期末残高	4,177,519	4,661,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	778,232	854,245
当期変動額合計	484,458	581,455
当期末残高	4,661,978	5,243,434
自己株式		
前期末残高	△1,737	△1,737
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,737	△1,737

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本合計		
前期末残高	5,998,722	6,483,181
当期変動額		
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	778,232	854,245
当期変動額合計	484,458	581,455
当期末残高	6,483,181	7,064,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,127,017	581,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545,367	300,063
当期変動額合計	△545,367	300,063
当期末残高	581,649	881,713
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5,134	1,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,606	△473
当期変動額合計	6,606	△473
当期末残高	1,471	998
土地再評価差額金		
前期末残高	115,714	115,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	115,714	115,714
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,237,597	698,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△538,760	299,589
当期変動額合計	△538,760	299,589
当期末残高	698,836	998,426
純資産合計		
前期末残高	7,236,319	7,182,017
当期変動額		
剰余金の配当	△293,773	△272,789
当期純利益	778,232	854,245
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△538,760	299,589
当期変動額合計	△54,302	881,045
当期末残高	7,182,017	8,063,063

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として先入先出法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ29,539千円減少しております。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～12年としておりましたが、当事業年度より5～14年に変更しております。 この変更は、平成20年度の税制改正により機械装置の法定耐用年数が変更されたことに伴い、改正後の耐用年数を適用して減価償却費を算定したことによるものであります。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員報酬制度を改定し、平成15年7月以降新規の積み立てを停止しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアの受託開発契約 工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>(2) その他のソフトウェアの受託開発契約 工事完成基準</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの受託開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。これにより、損益に与える影響はありません。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段と個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1. 担保に供している資産	取引により生ずる債務の担保に供している資産 投資有価証券 334,703千円 計 334,703千円 対応債務 支払手形 360,118千円 買掛金 724,488千円 計 1,084,606千円	取引により生ずる債務の担保に供している資産 投資有価証券 393,579千円 計 393,579千円 対応債務 支払手形 145,637千円 買掛金 907,145千円 計 1,052,783千円
※2. 事業用土地の再評価	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △557,336千円	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △602,696千円
※3. 有形固定資産の減価償却累計額	1,410,450千円	1,551,038千円
※4. 関係会社項目	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 2,020,566千円 短期貸付金 90,992千円 短期借入金 180,000千円	関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 2,243,991千円 短期貸付金 70,000千円 短期借入金 727,000千円

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
5. 偶発債務	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <p>北陸化成工業(株) 50,000千円 TOA RESIN CO., LTD. 31,680千円 (11,000千NT\$)</p> <p>EMORI (THAILAND) CO., LTD. 349,581千円 (126,660千BAHT)</p> <p>上海江守貿易有限公司 1,467,348千円 (1,518千US\$) (92,000千RMB) (7,193千JPY)</p> <p>EMORI POLAND Sp. z o. o. 952千円 (34千PLN)</p> <p>計 1,899,562千円</p> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <p>江守塗料(株) 28,417千円</p>	<p>下記の会社の銀行取引について債務保証しております。</p> <p>TOA RESIN CO., LTD. 19,777千円 (6,750千NT\$)</p> <p>EMORI (THAILAND) CO., LTD. 459千円 (160千BAHT)</p> <p>江守商事(中国)貿易有限公司 3,717,161千円 (3,799千US\$) (128,387千RMB) (1,485,324千JPY)</p> <p>上海江守染色技術有限公司 48,470千円 (48,470千JPY)</p> <p>計 3,785,868千円</p> <p>下記の会社の営業取引について債務保証しております。</p> <p>江守塗料(株) 23,657千円</p>
6. 受取手形割引高	受取手形割引高 79,472千円	受取手形割引高 51,907千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産売却益	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2,114千円</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 249千円</p>
※2. 固定資産処分損	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4,232千円 機械及び装置 0千円 車両運搬具 479千円 工具、器具及び備品 438千円 除却費用 4,590千円</p> <p>計 9,740千円</p> <p>車両運搬具479千円のうち437千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 91千円 構築物 227千円 車両運搬具 539千円 工具、器具及び備品 151千円 除却費用 49千円</p> <p>計 1,059千円</p> <p>車両運搬具539千円のうち64千円は売却損であり他は廃棄損であります。</p>
※3. 関係会社取引	<p>受取配当金 60,274千円 賃貸料収入 30,764千円 上記以外の営業外収益 912千円</p>	<p>受取配当金 215,931千円 賃貸料収入 30,385千円 上記以外の営業外収益 17,281千円</p>
※4. たな卸資産評価損	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損は売上原価に28,282千円、販売費及び一般管理費に1,257千円含まれております。</p>	<p>—————</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	8,084	—	—	8,084
合計	8,084	—	—	8,084

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(子会社の異動)</p> <p>当社は平成21年3月30日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるTHAI USUI CO.,LTD. (タイ)の株式を追加取得することを決議しております。</p> <p>(1) 株式追加取得の目的</p> <p>当社は、同社の設立の際に出資し、同社における営業支援を行うと共に、原材料・設備等の販売でも緊密な協力関係を築いてまいりました。</p> <p>同社は、平成13年7月に当社の株式追加取得により持分法適用関連会社となっており、タイでの精密プラスチック成型品製造業の事業を行うことで、当社グループにおける商社事業との相乗効果を生む役割を果たしてきました。</p> <p>昨今の世界的な景気後退局面のなかでアジア経済もその影響を受けているものの、日系企業の海外生産拠点としてのタイの潜在力と将来性は充分にあると考えており、企業価値の向上に貢献するものと期待して株式の追加取得を行うこととしました。</p> <p>その結果、同社は当社の持分法適用関連会社から子会社となりました。</p> <p>(2) 会社の概要 (平成20年12月期)</p> <p>商号 THAI USUI CO.,LTD.</p> <p>事業内容 精密プラスチック成型品の製造販売</p> <p>従業員数 419名</p> <p>売上高 2,028,571千円</p> <p>総資産 1,052,180千円</p> <p>純資産 674,172千円</p> <p>(3) 株式追加取得の時期</p> <p>平成21年4月1日に実施いたしました。</p> <p>(4) 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況</p> <p>取得前の所有株式数 405,882株 (所有割合 40.5%)</p> <p>取得株式数 120,000株 (取得割合 12.0%)</p> <p>取得価額 29,316千BAHT</p> <p>取得後の所有株式数 525,882株 (所有割合 52.5%)</p>	—————

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>												
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年4月26日開催の取締役会において、子会社であるEMORI POLAND Sp. z o. o. (ポーランド) を解散することを決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>同社は、リーマンショックによる欧州経済の冷え込み等の影響もあり当初のビジネスプランを大幅に修正しなければならない状況にあるため、平成22年8月1日付で全ての事業を当社のワルシャワ支店へ譲渡し、その後、解散及び清算する予定であります。</p> <p>(2) 解散する会社の概要</p> <p>商号 EMORI POLAND Sp. z o. o. 事業内容 化学品及び電子材料等の輸出入並びに販売 本店所在地 ul. Krochmalna 32a lok. 1a, 00-864 Warszawa, Poland</p> <p>資本金 2,200千ズロチ (約102,256千円)</p> <p>直近の経営成績及び財政状態</p> <table data-bbox="821 878 1209 1086"> <tr> <td>決算期</td> <td>平成21年12月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>14,096千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>72,180千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>200,544千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12,260千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>11,665千円</td> </tr> </table>	決算期	平成21年12月期	純資産	14,096千円	総資産	72,180千円	売上高	200,544千円	営業利益	12,260千円	当期純利益	11,665千円
決算期	平成21年12月期												
純資産	14,096千円												
総資産	72,180千円												
売上高	200,544千円												
営業利益	12,260千円												
当期純利益	11,665千円												

(連結参考資料)

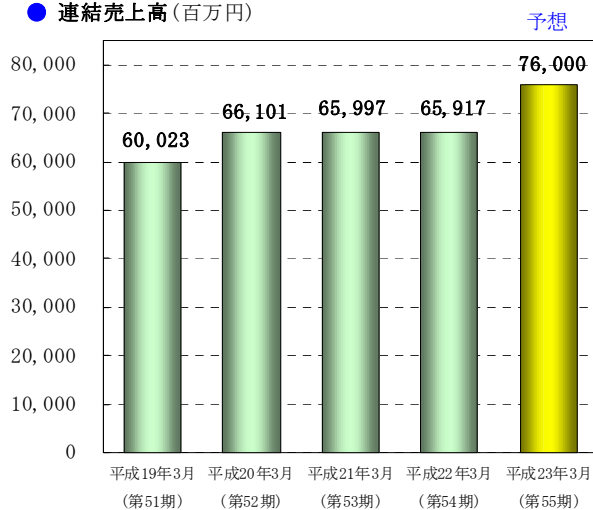
1. 連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期連結累計期間予想	35,000	780	760	410	39円08銭
通期予想 (A)	76,000	2,010	1,950	1,070	101円98銭
平成22年3月期実績 (B)	65,917	1,861	1,832	1,021	97円36銭
増減額 (A - B)	10,082	148	117	48	4円62銭
増減率	15.3%	8.0%	6.4%	4.8%	4.8%

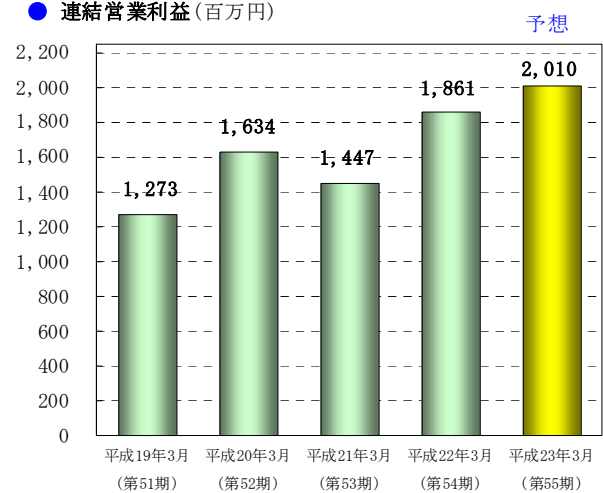
2. 連結売上高及び連結利益実績の推移 (百万円未満切捨て)

期別	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	当期純利益	増減率
平成19年3月	60,023	9.7%	1,273	△2.3%	1,468	7.9%	883	32.8%
平成20年3月	66,101	10.1%	1,634	28.3%	1,771	20.6%	1,043	18.1%
平成21年3月	65,997	△0.2%	1,447	△11.5%	1,523	△14.0%	821	△21.2%
平成22年3月	65,917	△0.1%	1,861	28.6%	1,832	20.3%	1,021	24.3%
平成23年3月(予想)	76,000	15.3%	2,010	8.0%	1,950	6.4%	1,070	4.8%

● 連結売上高 (百万円)



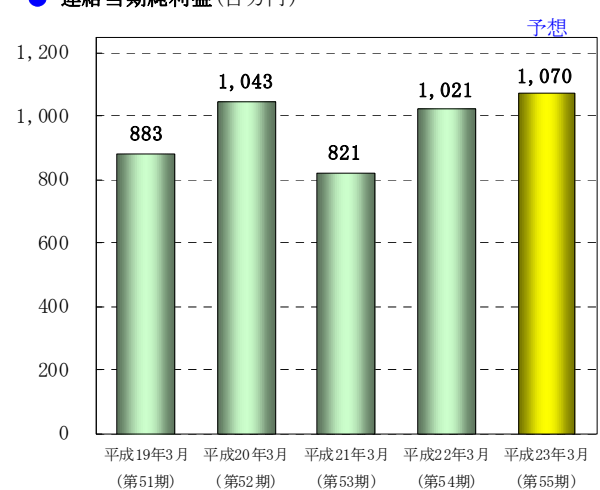
● 連結営業利益 (百万円)



● 連結経常利益 (百万円)



● 連結当期純利益 (百万円)

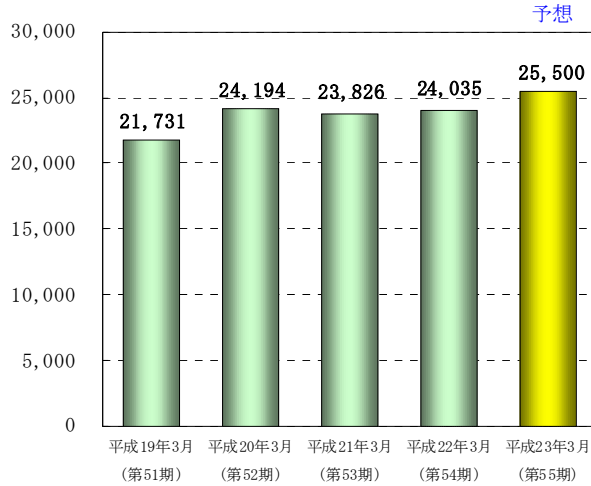


3. 連結IT売上高及び連結海外売上高の推移 (百万円未満切捨て)

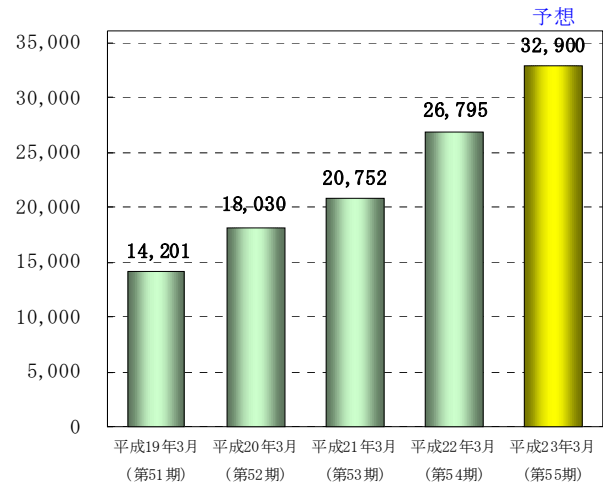
期別	IT売上高	増減率	対連結売上高比	海外売上高	増減率	対連結売上高比
平成19年3月	21,731	21.4%	36.2%	14,201	21.9%	23.7%
平成20年3月	24,194	11.3%	36.6%	18,030	27.0%	27.3%
平成21年3月	23,826	△1.5%	36.1%	20,752	15.1%	31.4%
平成22年3月	24,035	0.9%	36.5%	26,795	29.1%	40.7%
平成23年3月(予想)	25,500	6.1%	33.6%	32,900	22.8%	43.3%

(注) IT売上高はケミカルセグメントの中の電子部品関連及び情報機器セグメントの合計金額であります。

● 連結IT売上高(百万円)



● 連結海外売上高(百万円)



4. 連結セグメント別売上計画 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (百万円未満切捨て)

セグメント	上期計画	構成比	下期計画	構成比	通期計画	構成比	前期比額	伸び率
ケミカル	31,520	90.0%	36,130	88.2%	67,650	89.1%	8,102	13.6%
情報機器	2,200	6.3%	2,600	6.3%	4,800	6.3%	870	22.2%
機械設備	660	1.9%	1,640	4.0%	2,300	3.0%	1,216	112.3%
その他	620	1.8%	630	1.5%	1,250	1.6%	△107	△7.9%
合計	35,000	100.0%	41,000	100.0%	76,000	100.0%	10,082	15.3%

(個別参考資料)

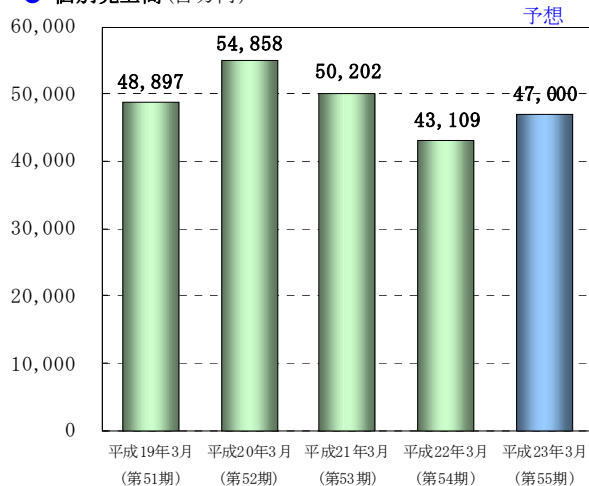
1. 個別業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
第2四半期累計期間予想	22,000	620	680	350	33円36銭
通期予想 (A)	47,000	1,430	1,600	900	85円78銭
平成22年3月期実績 (B)	43,109	1,325	1,563	854	81円42銭
増減額 (A - B)	3,890	104	36	45	4円36銭
増減率	9.0%	7.9%	2.3%	5.4%	5.4%

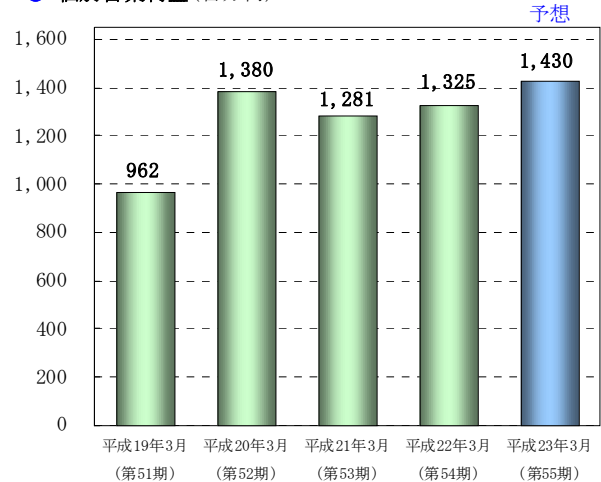
2. 個別売上高及び個別利益実績の推移 (百万円未満切捨て)

期別	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益	増減率	当期純利益	増減率
平成19年3月	48,897	5.2%	962	△3.4%	1,146	3.5%	667	26.3%
平成20年3月	54,858	12.2%	1,380	43.3%	1,511	31.8%	896	34.3%
平成21年3月	50,202	△8.5%	1,281	△7.2%	1,341	△11.2%	778	△13.2%
平成22年3月	43,109	△14.1%	1,325	3.4%	1,563	16.6%	854	9.8%
平成23年3月(予想)	47,000	9.0%	1,430	7.9%	1,600	2.3%	900	5.4%

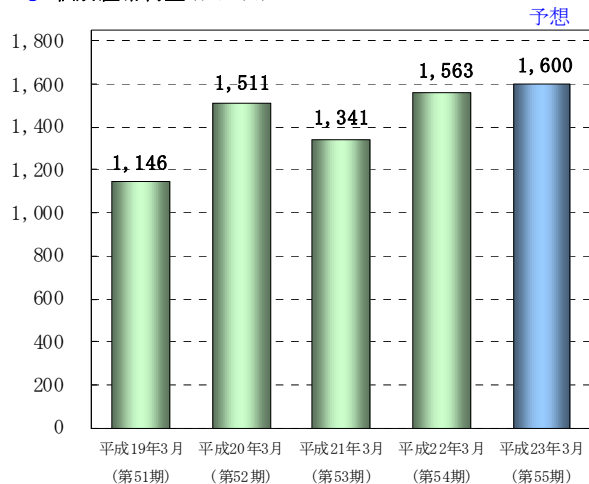
● 個別売上高(百万円)



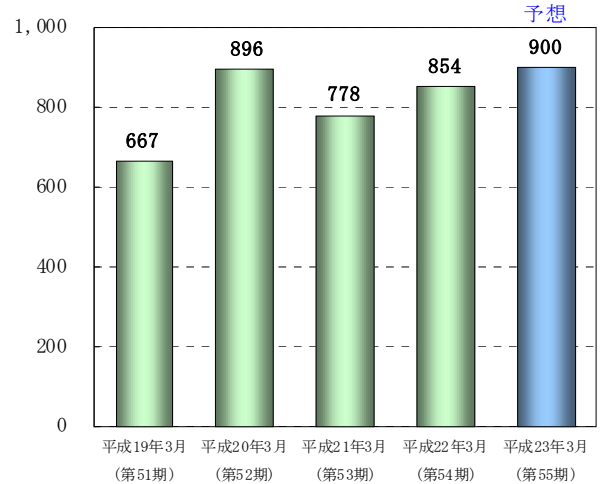
● 個別営業利益(百万円)



● 個別経常利益(百万円)



● 個別当期純利益(百万円)



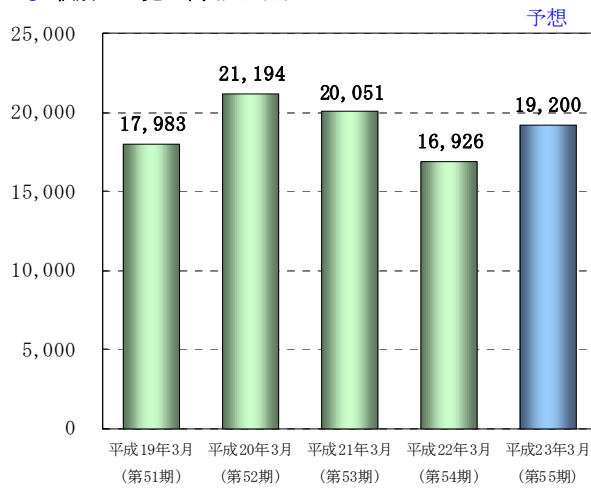
3. 個別IT売上高及び個別海外売上高の推移

(百万円未満切捨て)

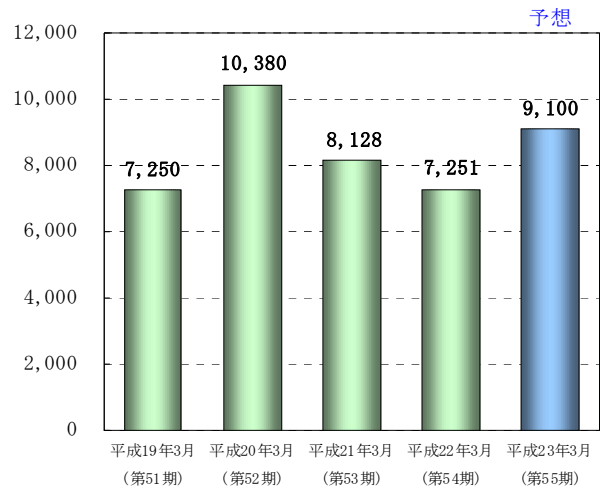
期別	IT売上高	増減率	対個別売上高比	海外売上高	増減率	対個別売上高比
平成19年3月	17,983	4.2%	36.8%	7,250	2.9%	14.8%
平成20年3月	21,194	17.9%	38.6%	10,380	43.2%	18.9%
平成21年3月	20,051	△5.4%	39.9%	8,128	△21.7%	16.2%
平成22年3月	16,926	△15.6%	39.3%	7,251	△10.8%	16.8%
平成23年3月(予想)	19,200	13.4%	40.9%	9,100	25.5%	19.4%

(注) IT売上高はケミカル部門の中の電子部品関連及び情報システム部門の合計金額であります。

● 個別IT売上高(百万円)



● 個別海外売上高(百万円)



4. 個別部門別売上計画 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(百万円未満切捨て)

部門	上期計画	構成比	下期計画	構成比	通期計画	構成比	前期比額	伸び率
ケミカル	20,185	91.7%	22,780	91.1%	42,965	91.4%	3,324	8.4%
情報システム	1,800	8.2%	2,200	8.8%	4,000	8.5%	581	17.0%
環境・その他	15	0.1%	20	0.1%	35	0.1%	△15	△30.9%
合計	22,000	100.0%	25,000	100.0%	47,000	100.0%	3,890	9.0%